

企業の防災の取組に関する アンケート調査

調査結果報告書

令和5年3月

大阪府

目次

I 調査の概要

(1) 調査の目的	1
(2) 調査の内容	1
(3) 調査の方法	1
(4) 調査対象の抽出方法	2
(5) 母集団とウェイトバック値	2
(6) 報告書のみかた	4
(7) 調査票	5

II アンケート集計結果の概要

(1) 災害のリスク想定 (問6)	11
(2) 事業継続計画の策定状況 (問8)	13
(3) タイムラインの策定状況 (問9)	18
(4) 従業員の発災時の連絡体制構築状況 (問10)	22
(5) 災害時における従業員用の備蓄状況 (問11)	23
(6) 従業員用の備蓄しない理由 (問11-1)	31
(7) 帰宅困難者用の備蓄状況 (問11-2)	35
(8) 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況 (問12)	37
(9) 災害時に外出を抑制させる計画作成状況 (問13)	39
(10) 地域との連携状況 (問16)	42
(11) 可能と考えられる地域貢献 (問17)	46
(12) 自由意見 (問21)	53

III 資料編

(1) 企業規模別割合の補正後のクロス集計	55
(2) 依頼状、送付用封筒、返信用封筒	67

I 調査の概要

(1) 調査の目的

この調査は、府内企業を対象とした防災施策等の検討材料とするため、府内企業の防災対策の現状やポテンシャル等について、府内企業へのアンケート調査及びその回答の分析により明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の方法

- | | |
|-----------|--|
| (1) 調査区域 | 大阪府内に所在する企業 |
| (2) 調査対象 | 1,500社 |
| (3) 調査方式 | 郵送による配付・回収（Web回答を併用） |
| (4) 調査期間 | 令和4年7月20日（水）～8月4日（木） |
| (5) 発送・回収 | 発送数：1,500件
回収数：459件（回収率30.6%、うち無効回答4件）
郵送回答：241件
Web回答：218件
有効回答数：455件（有効回答率30.3%） |

(3) 調査の内容

アンケート調査の内容は、以下のとおりである。

なお、設問は問1から問21となっているが、本報告書では今回のアンケート調査の主旨に照らして、主要な設問（下表のアンダーライン）について分析を行った（全設問の集計については、資料編を参照のこと）。

1. 属性 問1 本社所在地 問2 業種 問3 資本金又は出資額 問4 常用雇用者数 問5 入居する建物の種類	問8-2 事業継続計画を策定しない理由
2. 災害時のリスク意識について <u>問6 災害のリスク想定</u> 問6-1 災害のリスク想定をしていない理由 問7 ハザードマップでの被害想定の確認経験 問7-1 浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在	4. 防災行動計画について <u>問9 タイムラインの策定状況</u> <u>問10 従業員の発災時の連絡体制構築状況</u>
3. 事業継続計画について 問8 事業継続計画の策定状況 問8-1 事業継続計画策定の大きなきっかけ	5. 災害時の備蓄状況について 問11 災害時における従業員用の備蓄状況 問11-1 従業員用の備蓄をしない理由 問11-2 帰宅困難者用の備蓄状況
	6. 帰宅困難者対策について 問12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況 問13 災害時に外出を抑制させる計画作成状況

(つづき)

問 14	一時避難場所や一時滞在施設の認知状況	問 18	事業継続計画における地域連携や地域貢献の視点
問 15	帰宅困難者の受入れ可否	8. 具体的な災害対応と取組みについて	問 19 具体的な災害対応の取組み状況と今後について
問 15-1	行政からの補助による帰宅困難者の受入れのしやすさ		
7. 地域連携・地域貢献について		問 20	防災に関する情報の入手・確認先
問 16	地域との連携状況	問 21	行政が提供する施策や情報に関する意見（自由意見）
問 16-1	地域と連携していない理由		
問 17	可能と考えられる地域貢献		

(4) 調査対象の抽出方法

総務省事業所母集団データベース令和2年次フレームより1,500社を抽出した。

内閣府防災担当「令和3年度企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査」（令和4年3月）（全国約6,026社を対象とした調査）の分類に従い、企業の規模を「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に区分し、さらに内閣府調査の「その他企業」に当てはまるものを「その他企業1」に、三つの区分に当てはまらない企業を「その他企業2」に区分した。

■業種の大区分

業種	回答内容（問2の回答一覧より）
卸売業	卸売業
小売業	小売業 飲食サービス業
サービス業	物品賃貸業, 学術技術, 専門・技術サービス業, 宿泊業, 生活関連サービス業, 娯楽業, 教育, 学術支援業, 医療・福祉, サービス業（他に分類されないもの）
製造業その他	上記3つ以外の業種

■本調査における企業の規模区分（次頁図も参照）

業種	大企業	中堅企業	その他企業1 ^{※1}	その他企業2 ^{※2}
卸売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数100人以下	左記以外
小売業	資本金10億円以上かつ常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数50人以下	左記以外
サービス業	資本金10億円以上かつ常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ常用雇用者数100人以下	左記以外
製造業その他	資本金10億円以上かつ常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下及び資本金3億円超かつ常用雇用者数300人以下	左記以外

※1 その他企業1：内閣府調査における「その他企業」に該当するもの

※2 その他企業2：「大企業」「中堅企業」「その他企業1」に当てはまらない企業

■業種ごとの企業の規模区分

<卸売業>

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下		
1億円超～10億円未満	その他企業1	中堅企業
10億円以上		大企業

<サービス業>

資本金	常用雇用者数	
	100人以下	101人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業1	中堅企業
1億円超～10億円未満		大企業
10億円以上		大企業

<小売業>

資本金	常用雇用者数	
	50人以下	51人以上
5000万円以下	その他企業2	
5000万円超～1億円以下	その他企業1	中堅企業
1億円超～10億円未満		大企業
10億円以上		大企業

<製造業その他>

資本金	常用雇用者数	
	300人以下	301人以上
1億円以下	その他企業2	
1億円超～3億円以下	その他企業1	中堅企業
3億円超～10億円未満		大企業
10億円以上		大企業

(5) 母集団とウェイトバック値

本調査における総務省事業所母集団データベース令和2年次フレームをベースとした母集団、送付対象数となる標本数などは以下の表のとおりである。

標本における企業規模別割合が母集団における企業規模別割合とは異なることから、企業規模別のクロス集計では、それぞれの問の回答数にウェイトバック値を掛け合わせた補正作業（以下、ウェイトバックという。）を併せて実施している。

それぞれの企業規模におけるウェイトバック値は以下のとおりである。

*補正後の企業規模別のクロス集計結果は、Ⅲ資料編(1)「企業規模別割合の補正後のクロス集計」を参照のこと。

■母集団とウェイトバック値、標本数の値

規模区分	母集団		標本数		ウェイトバック値 (C)
	数値 (A)	割合 (%)	数値 (B)	割合 (%)	
大企業	368	0.3	368	24.5	1.00
中堅企業	668	0.5	368	24.5	1.81521739
その他企業1	985	0.7	368	24.5	2.67663043
その他企業2	143,657	98.6	396	26.4	362.77020202
合計	145,678	100.0	1,500	100.0	

(注) $A \div B = C$ という関係が成立

(6) 報告書のみかた

1. 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数 (n数) に対する百分比 (%) を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問では、百分比 (MA%) の合計は100.0%を超えている。
2. 百分比 (%) は、小数点第2位以下を四捨五入して表示している。このため、内訳の合計が100%にならないことがある。また、感想などを集約した『感じる』や『思う』などは、回答数を元に計算しており、グラフなどの数字と一致しないことがある。
3. 分類別の表中の百分比 (%) は、全て各分類項目の該当対象数を100.0%として算出している。
4. 回答・選択肢については、文章・表現などを一部省略している場合がある。
5. 本文中の数表については、上段が件数、下段が割合 (単位: %) となっている。
6. 本文中に「前回調査」とあるのは、平成30年度に大阪府危機管理室で行った「企業の事業継続及び防災の取り組みに関する実態調査」の調査結果を指す。設問によって、その前回調査と比較している。前回調査の結果は、以下のURLを参照。

https://www.pref.osaka.lg.jp/kikikanri/bousaiportal_hp/cdps-2018.html

(7) 調査票



企業の防災の取組に関するアンケート調査

■貴社の概要についてお伺いします。(令和4年(2022年)7月1日時点の情報)

問1. 貴社の本社の所在地をご回答ください。

(市町村のいずれかに○をし、市町村名(大阪市と堺市の場合は区名も)を記入)

市・町・村	区
-------	---

問2. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つだけ)

1. 農業・林業・漁業	12. 物品賃貸業
2. 鉱業	13. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	14. 宿泊業
4. 製造業	15. 飲食サービス業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	16. 生活関連サービス業、娯楽業
6. 情報通信業	17. 教育、学習支援業
7. 運輸業・郵便業	18. 医療、福祉
8. 卸売業	19. 複合サービス事業
9. 小売業	20. サービス業(他に分類されないもの)
10. 金融・保険業	21. その他
11. 不動産業	(具体的に:)

問3. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つだけ)

1. ~5,000万円以下	3. 1億円超 ~ 3億円以下	5. 10億円以上
2. 5,000万円超 ~ 1億円以下	4. 3億円超 ~ 10億円以下	

問4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つだけ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含まれます。))

1. ~5人以下	3. 21人 ~ 50人	5. 101人 ~ 300人
2. 6人 ~ 20人	4. 51人 ~ 100人	6. 301人 ~

問5. 貴社の本社が入居する建物は以下のどれに当てはまりますか。(○印は一つだけ)

1. 自社所有	2. 賃貸	3. 自宅	4. その他(具体的に:)
---------	-------	-------	----------------

■災害時のリスク意識についてお伺いします。

問6. 貴社の経営において、どのような災害のリスクを想定していますか。(○印はいくつでも)

1. 地震	5. 土砂災害
2. 津波	6. 伝染病・感染症
3. 高潮	7. その他の災害(具体的に:)
4. 洪水(津波以外)	8. 災害のリスクを想定していない →問6-1へお進み下さい。

問6で「8. 災害のリスクを想定していない」と回答された方におたずねします。

問6-1. その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|-----------------------|
| 1. 災害に関する知識・情報不足 | 4. 災害リスクについて考えても仕方がない |
| 2. 災害リスクの経営層の認識不足 | 5. 災害リスクを管理する方法が分からない |
| 3. 取組み時間・人員(専門家含む)の不足 | 6. その他(具体的に:) |

すべての方におたずねします。

問7. 貴社の本社所在地についてハザードマップで被害想定を確認したことがありますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|------------------------------|----------------------------|
| 1. 確認したことがある → 問7-1へお進みください。 | 2. 確認したことがない → 問8へお進みください。 |
|------------------------------|----------------------------|

問7で「1. 確認したことがある」と回答された方におたずねします。

問7-1. 貴社は、いずれかの浸水想定区域※又は土砂災害警戒区域内に所在していますか。

(○印は一つだけ)

※浸水想定区域は、浸水の種類(洪水、高潮、内水氾濫、津波)ごとに分かれています。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. どちらの想定区域内にも所在している | 3. 土砂災害警戒区域内にのみ所在している |
| 2. 浸水想定区域内にのみ所在している | 4. どちらの想定区域内にも所在していない |

■事業継続計画(BCP)策定状況等についてお伺いします。

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

問8. 事業継続計画(BCP)の策定状況※についておたずねします。(○印は一つだけ)

※リスクごとに事業継続計画(BCP)を複数策定済みあるいは複数策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。

- | | | | |
|---------------|------------------|---------------------------|----------------|
| 1. 策定済みである | } → 問8-1へお進み下さい。 | 5. 事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった | } → 問9へお進み下さい。 |
| 2. 策定中である | | 6. その他 | |
| 3. 策定を予定中・検討中 | | (具体的に:) | |
| 4. 予定はない | → 問8-2へお進み下さい。 | | |

問8で「1. 策定済みである」「2. 策定中である」「3. 策定を予定中・検討中」と回答された方におたずねします。

問8-1. 事業継続計画(BCP)を策定(予定)した最も大きなきっかけは何ですか。

(○印は一つだけ)

- | | |
|-------------------|----------------------------|
| 1. 過去の被災経験から | 5. 「事業継続ガイドライン」等の国・自治体の情報を |
| 2. 近年多発する自然災害への備え | 知って |
| 3. 他社が実施していたから | 6. その他 |
| 4. 他社からの要請により | (具体的に:) |

問8で「4. 予定はない」と回答された方におたずねします。

問8-2. その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

1. 会社として関心が低い	8. 取引先からの要請がない
2. 人的な余裕がない	9. 国や自治体の入札要件でない
3. 資金的な余裕がない	10. 日頃から教育や訓練を行っており、策定する必要がない
4. 知識やノウハウがない	11. その他
5. 相談窓口が分からない	(具体的に:)
6. 経営上の効果が見込めない	
7. 法令や規制等の縛りがない	

■防災行動計画についてお伺いします。

すべての方におたずねします。

問9. 発災した場合に備えて、タイムラインを策定していますか。(○印は一つだけ)

〔タイムラインとは、防災行動計画を意味し、いつどのように避難行動等をとるのかを発災時間帯別・災害種別ごとにあらかじめ定めておくものです。〕

1. 策定している	2. 策定していない	3. タイムラインが何かを知らなかった
-----------	------------	---------------------

問10. テレワークや営業活動などにより職場に不在となっている従業員の発災時の連絡体制(安否確認等)を構築していますか。(○印は一つだけ)

1. 発災時の連絡体制を構築している	3. テレワークや営業活動等を行う従業員はいない
2. 発災時の連絡体制を構築していない	

■貴社の災害時の備蓄状況についてお伺いします。

問11. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況(飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布)についてご回答ください。(それぞれについて○印は一つだけ。質問は府内の事業所を想定しています。)

1. 飲料水	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
2. 食料品	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
3. 携帯用トイレ	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり(1、2日分)	3. 備蓄あり(3日以上)
4. 毛布	1. 備蓄なし	2. 備蓄あり	

※「飲料水」は1人当たり1日3リットル、「食料」は1人あたり1日3食が目安。「毛布」は保温用アルミシート等も含む

問11で1～4の全ての項目を「1. 備蓄なし」と回答された方におたずねします。

問11-1. その理由は何ですか。(○印は一つだけ)

1. 資金的な余裕がない	4. 備蓄の実施を検討中
2. 保管場所がない	5. その他
3. 必要性を感じない	(具体的に:)

問11で1～4の項目のうちの一つでも「2. 備蓄あり(1、2日分)」「3. 備蓄あり(3日以上)」と回答された方におたずねします。

〔地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、帰宅困難者が発生すると想定されています。大阪府では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者呼びかけています。〕

問11-2. 大阪府の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。(○印は一つだけ)

1. 従業員分に加えて余分に備蓄している	2. 従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない
----------------------	----------------------------

■地震発生時の帰宅困難者対策についてお伺いします。

〔地震発生後、従業員が一斉に帰宅すれば、応急活動の妨げや二次災害の恐れがあることから、大阪府では、「むやみに移動を開始しない」という一斉帰宅の抑制を呼びかけています。〕

問12. 一斉帰宅の抑制の呼びかけのことを知っていますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問13. 地震の発生時間帯により、出勤させなかったり、従業員を施設内に待機させたりなど、災害時に外出を抑制させる計画(ルール)を作成していますか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|-----------|-----------|------------|
| 1. 作成している | 2. 作成中である | 3. 作成していない |
|-----------|-----------|------------|

問14. 地震発生後に公共交通機関が運行停止した場合、公共交通機関が運行開始するまで駅周辺にあふれた帰宅困難者を受け入れる一時避難場所や一時滞在施設を知っていますか。(○印は一つだけ)

- | | |
|----------|---------|
| 1. 知っている | 2. 知らない |
|----------|---------|

問15. 地震発生後に、貴社施設は一時避難場所や一時滞在施設として帰宅困難者を受入れることは可能ですか。(○印は一つだけ)

- | | |
|--------------------------|--------------------------|
| 1. 受入れ可能 →問15-1へお進みください。 | 2. 受入れは難しい →問16へお進みください。 |
|--------------------------|--------------------------|

問15で「1. 受入れ可能」と回答された方におたずねします。

問15-1. 問15の一時避難場所や一時滞在施設として帰宅困難者の受入れをご検討いただくにあたって、行政などからの補助(現物支給含む)があれば、帰宅困難者の受入れはしやすいですか。(○印は一つだけ)

- | | | |
|---------|-----------|----------|
| 1. そう思う | 2. そう思わない | 3. 分からない |
|---------|-----------|----------|

■防災力向上のための地域連携・地域貢献についてお伺いします。

問16. 貴社は災害リスクに備えるために、日ごろからどのように地域と連携していますか。(○印はいくつでも)

- | | |
|------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 他社と災害時の対応を提携 | 6. 消防団との連携 |
| 2. 地域の自治会や自主防災組織との連携 | 7. 地域行事や地域活動等への寄付・協賛 |
| 3. 自治体と防災協定等の締結 | 8. 地域と連携していない→問16-1へお進みください |
| 4. 地域の防災訓練への参加 | 9. その他 |
| 5. 災害時の危険性(危険物の流出、爆発等)について地域住民への周知 | (具体的に:) |

問16で「8. 地域と連携していない」と回答された方におたずねします。

問16-1. その理由は何ですか。(○印はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------------------------|
| 1. 人員や資金等の不足 | 5. 地域住民や自治会、自主防災組織、消防団、水防団等との関わりがない |
| 2. 会社として関心が低い | 6. その他 |
| 3. 必要性を感じていない | (具体的に:) |
| 4. 連携する方法が分からない | |

すべての方におたずねします。

問17. 貴社は災害発生後に、どのような地域貢献が可能だと考えていますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員の地域貢献	5. 帰宅困難者への備蓄品の提供
2. 自社製品の提供	6. 大阪府地域防災基金等への寄附
3. 資機材(重機等)の提供	7. 災害時に可能な地域貢献はない
4. 地域住民への備蓄品の提供	8. その他(具体的に: _____)

問8で事業継続計画(BCP)を「1. 策定済みである」「2. 策定中である」と回答された方におたずねします。

問18. 貴社の事業継続計画(BCP)には、地域連携や地域貢献の視点が含まれていますか。

(○印は一つだけ)

1. 含まれている	2. 含まれていない
-----------	------------

■そのほか、貴社の具体的な災害対応の取組み等についてお伺いします。

問19. 災害対応の下記の1～8の項目について、「1. 過去取組んだこと」「2. 現在取組んでいること」「3. 今後新たに取組みたいこと」について、該当するものに○印をつけてください。

(それぞれについて○印はいくつでも)

※「8. その他」を選んだ場合は、その内容を記入してください。

	項 目	1. 過去 取組んだこと	2. 現在 取組んでいること	3. 今後 取組みたいこと
1	大阪880万人訓練への参加	1	2	3
2	自社独自の防災訓練や研修の実施・見直し	1	2	3
3	防災関連セミナーの受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨	1	2	3
4	災害対応チームへの女性従業員の参加	1	2	3
5	非常用発電機の購入	1	2	3
6	防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	1	2	3
7	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	1	2	3
8	その他	過去取組んだこと(具体的に: _____)		
		現在取組んでいること(具体的に: _____)		
		今後取組みたいこと(具体的に: _____)		

問20. 日ごろ、防災に関する情報（例：ハザードマップや避難所情報など）をどのような手段（ツール）で入手・確認していますか。（○印はいくつでも）

大阪府が提供するツール	
1. おおさか防災ネット	4. Osaka Safe Travels（ウェブ、アプリ含む）
2. おおさか防災ネットTwitter	5. 府政だより（紙、ウェブ、アプリ含む）
3. おおさか防災ネット防災情報メール	6. その他の大阪府のホームページ
市区町村が提供するツール	
7. 市区町村のホームページ	9. 市区町村のスマートフォンアプリ
8. 市区町村の広報紙	
国の機関が提供するツール	
10. 国の機関のホームページ	11. 国の機関のスマートフォンアプリ
報道機関が提供するツール	
12. テレビ	14. 新聞
13. ラジオ	15. 報道機関のスマートフォンアプリ
民間の気象情報提供会社が提供するツール	
16. 気象情報や災害情報のホームページ	17. 気象情報や災害情報のスマートフォンアプリ
その他のツール	
18. その他（具体的に：	）

問21. 防災に関して行政が提供する施策や情報ツールで、あったら活用したいものやご意見は何かございますか。ご自由にお書きください。

アンケートは以上です。

同封の返信封筒に入れて、切手を貼らずに8月4日までに投函していただきますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。



気象情報や鉄道運行情報、府内市町村のハザードマップ等がご覧いただけます。



(C) 2014 大阪府もずやん

II 調査結果の概要

(1) 災害のリスク想定 (問6) (複数回答)

問6. 貴社の経営において、どのような災害のリスクを想定していますか。(〇印はいくつでも)

地震や津波などの自然災害、伝染病や感染症といった企業の災害などのリスクをどのように想定しているかについて、企業規模別の比較と前回調査との比較を行った。

全体では「地震」が94.3%と最も高く、次いで「伝染病・感染症」が62.2%、「津波」が44.8%の順となっている。(図表1-1、図表1-3の『全体』)

企業規模別にみると、全ての企業規模において「地震」が8割を超えており、「伝染病・感染症」が『大企業』で76.1%、『その他企業1』で72.0%と7割を超えている。一方で、「高潮」や「土砂災害」では『大企業』と『その他企業2』のポイント差が大きくなっている。このように、リスクとして想定する災害の種類と企業規模には、特定の傾向はみられなかった。(図表1-1、図表1-3)

前回調査と比較すると、全体として「津波」、「洪水」、「土砂災害」ともポイントが減少している。一方で、コロナ禍での調査ということもあり、「伝染病・感染症」は全ての企業規模においてポイントが増加している。(図表1-1～図表1-4)

■災害のリスク想定 (複数回答)

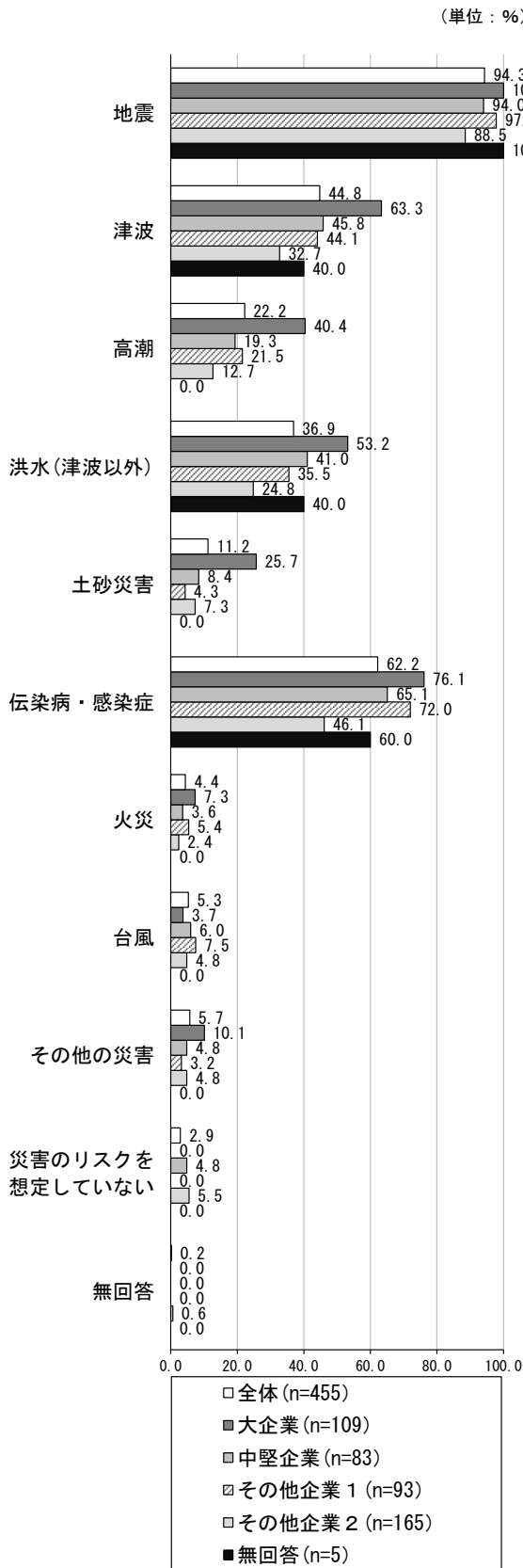
図表1-1 今回調査のクロス集計表

	n数	地震	津波	高潮	洪水 (津波以外)	土砂災害	伝染病・ 感染症	火災	台風	その他の 災害	災害の リスクを 想定し ていない	無 回 答
全 体	455 100.0	429 94.3	204 44.8	101 22.2	168 36.9	51 11.2	283 62.2	20 4.4	24 5.3	26 5.7	13 2.9	1 0.2
大企業	109 100.0	109 100.0	69 63.3	44 40.4	58 53.2	28 25.7	83 76.1	8 7.3	4 3.7	11 10.1	0 0.0	0 0.0
中堅企業	83 100.0	78 94.0	38 45.8	16 19.3	34 41.0	7 8.4	54 65.1	3 3.6	5 6.0	4 4.8	4 4.8	0 0.0
その他企業1	93 100.0	91 97.8	41 44.1	20 21.5	33 35.5	4 4.3	67 72.0	5 5.4	7 7.5	3 3.2	0 0.0	0 0.0
その他企業2	165 100.0	146 88.5	54 32.7	21 12.7	41 24.8	12 7.3	76 46.1	4 2.4	8 4.8	8 4.8	9 5.5	1 0.6
無回答	5 100.0	5 100.0	2 40.0	0 0.0	2 40.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

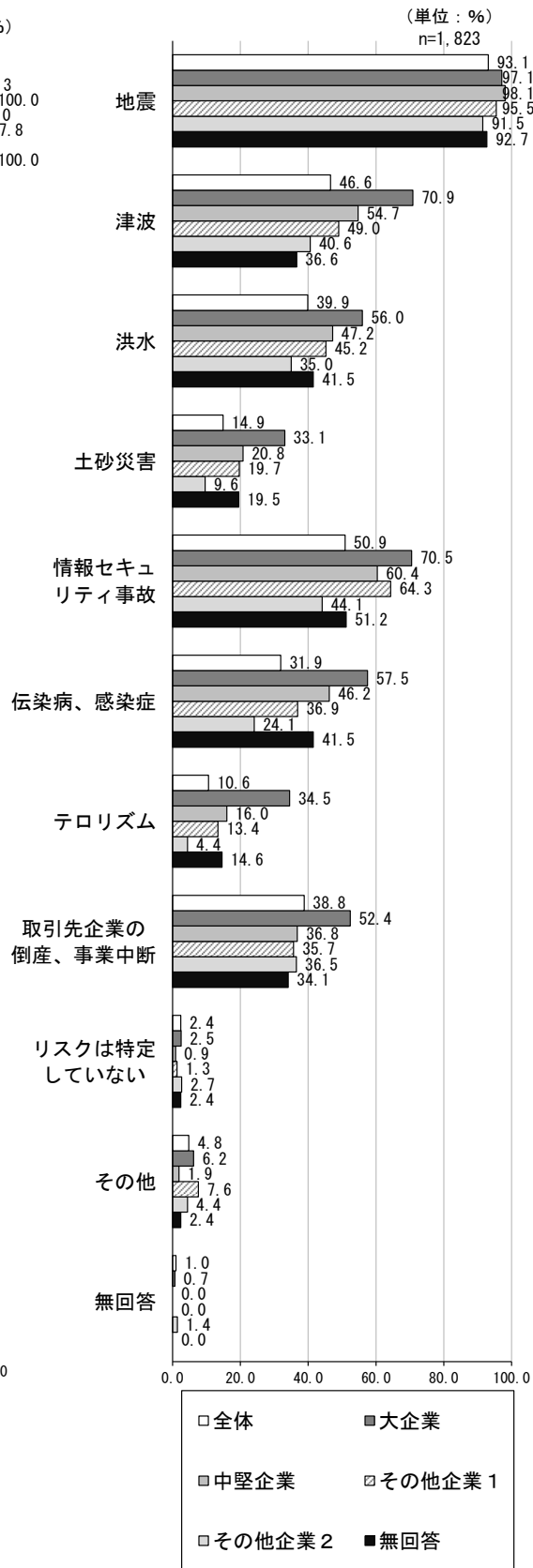
図表1-2 前回調査(平成30年度)のクロス集計表

回答結果(%)		地震	津波	洪水	土砂災害	情報セ キュリティ 事故	伝染病、 感染症	テロリズム	取引先企 業の倒 産、事業 中断	リスクを特 定してい ない	その他	無回答
企業規模	大企業	97.1%	70.9%	56.0%	33.1%	70.5%	57.5%	34.5%	52.4%	2.5%	6.2%	0.7%
	中堅企業	98.1%	54.7%	47.2%	20.8%	60.4%	46.2%	16.0%	36.8%	0.9%	1.9%	0.0%
	その他企業1	95.5%	49.0%	45.2%	19.7%	64.3%	36.9%	13.4%	35.7%	1.3%	7.6%	0.0%
	その他企業2	91.5%	40.6%	35.0%	9.6%	44.1%	24.1%	4.4%	36.5%	2.7%	4.4%	1.4%
	無回答	92.7%	36.6%	41.5%	19.5%	51.2%	41.5%	14.6%	34.1%	2.4%	2.4%	0.0%
全体		93.1%	46.6%	39.9%	14.9%	50.9%	31.9%	10.6%	38.8%	2.4%	4.8%	1.0%

図表 1-3 今回調査のクロス集計グラフ



図表 1-4 前回調査(平成 30 年度)のクロス集計グラフ



【その他】

- ・ 風害 (3 件)、停電 (2 件)、風水害 (2 件)、テロ (2 件)、情報システム障害 (2 件)

(2) 事業継続計画の策定状況(問8)(単数回答)

問8. 事業継続計画(BCP)の策定状況※についておたずねします。(○印は一つだけ)

※リスクごとに事業継続計画(BCP)を複数策定済みあるいは複数策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。

事業継続計画(BCP)の策定状況について、企業規模別での比較、前回調査との比較及び浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在別の比較を行った。

全体では「策定済みである」が41.5%と最も高く、次いで「策定を予定中・検討中」が16.5%、「予定はない」が16.0%の順となっている。(図表2-1、図表2-3の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』の『策定の意志がある』(「策定済みである」+「策定中である」+「策定を予定中・検討中」)が100%であった。『中堅企業』は83.2%、『その他企業1』は79.6%であった。一方で『その他企業2』は39.4%であり、「予定はない」の29.1%を上回った。(図表2-1、図表2-3)

前回調査と比較すると、『その他企業2』の「策定中である」は前回調査が11.8%、今回調査が7.3%と4.5ポイント減少している。一方で、「策定済み」は前回調査が12.5%、今回調査が18.2%と5.7ポイントが増加している。(図表2-1～図表2-4)

問7-1の「浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在」とのクロス集計をみると、『どちらの想定区域内にも所在している』『浸水想定区域内にのみ所在している』『どちらの想定区域内にも所在していない』のいずれも「策定済みである」が最も高くなっている。一方で、『どちらの想定区域内にも所在している』の「予定はない」が29.2%となっており、『浸水想定区域内にのみ所在している』と『どちらの想定区域内にも所在していない』よりも高くなっている。浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在別の比較では、特段の傾向はみられなかった。(図表2-5、図表2-6)

■企業規模別 事業継続計画の策定状況（単数回答）

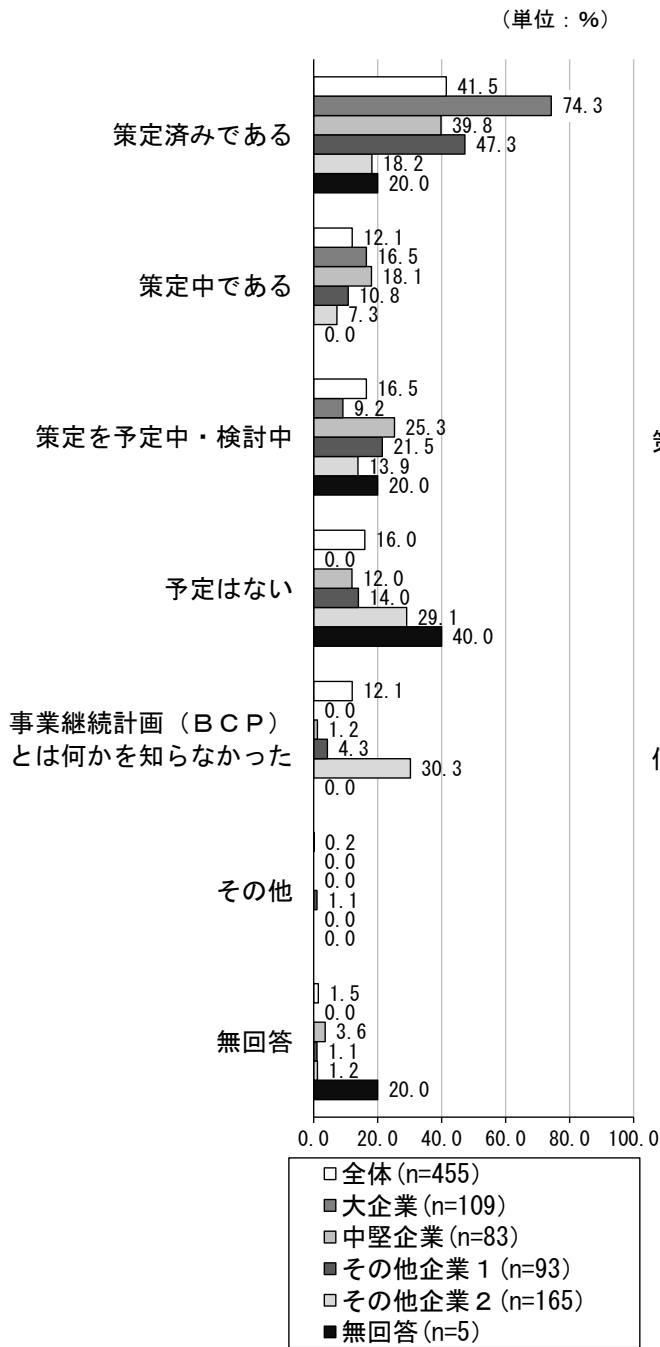
図表 2-1 今回調査のクロス集計表

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 事 業 継 続 計 画 （ B C P ） と は 何 か を 知 ら な か っ た	そ の 他	無 回 答
全 体	455 100.0	189 41.5	55 12.1	75 16.5	73 16.0	55 12.1	1 0.2	7 1.5
大企業	109 100.0	81 74.3	18 16.5	10 9.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
中堅企業	83 100.0	33 39.8	15 18.1	21 25.3	10 12.0	1 1.2	0 0.0	3 3.6
その他企業 1	93 100.0	44 47.3	10 10.8	20 21.5	13 14.0	4 4.3	1 1.1	1 1.1
その他企業 2	165 100.0	30 18.2	12 7.3	23 13.9	48 29.1	50 30.3	0 0.0	2 1.2
無回答	5 100.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0

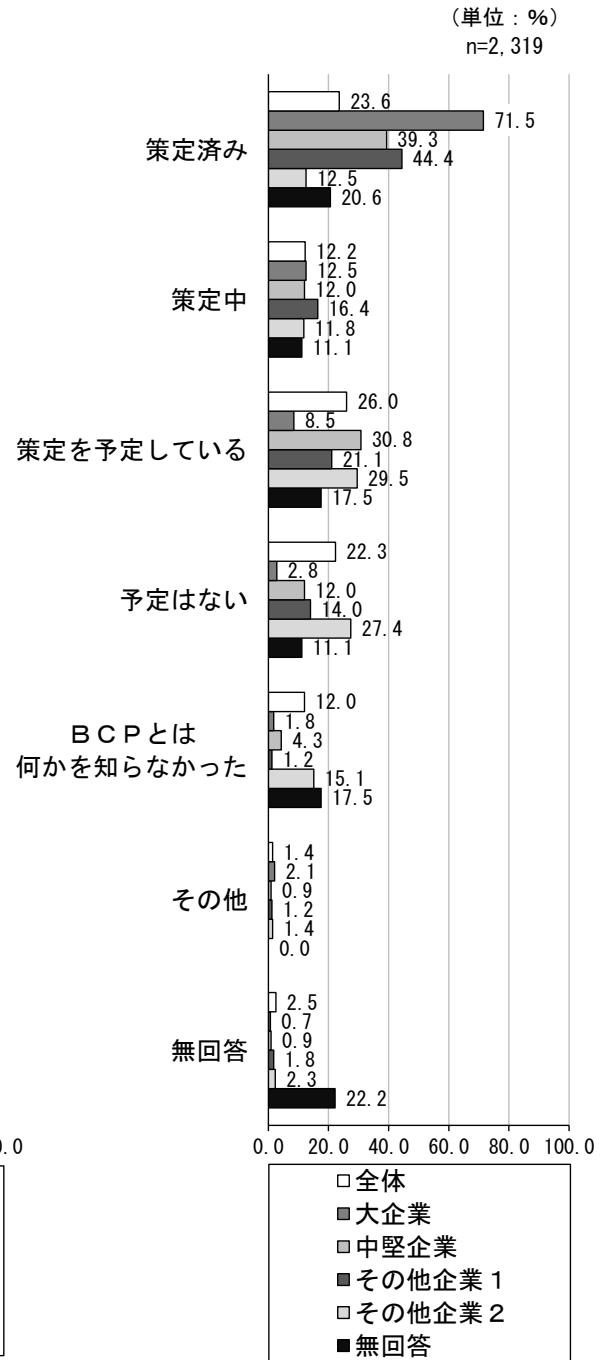
図表 2-2 前回調査（平成 30 年度）のクロス集計表

回答結果(%)		策 定 済 み	策 定 中	策 定 を 予 定 し て い る	予 定 は な い	B C P と は 何 か を 知 ら な か っ た	そ の 他	無 回 答
企業規模	大企業	71.5%	12.5%	8.5%	2.8%	1.8%	2.1%	0.7%
	中堅企業	39.3%	12.0%	30.8%	12.0%	4.3%	0.9%	0.9%
	その他企業 1	44.4%	16.4%	21.1%	14.0%	1.2%	1.2%	1.8%
	その他企業 2	12.5%	11.8%	29.5%	27.4%	15.1%	1.4%	2.3%
	無回答	20.6%	11.1%	17.5%	11.1%	17.5%	0.0%	22.2%
全体		23.6%	12.2%	26.0%	22.3%	12.0%	1.4%	2.5%

図表 2-3 今回調査のクロス集計グラフ



図表 2-4 前回調査（平成 30 年度）のクロス集計グラフ



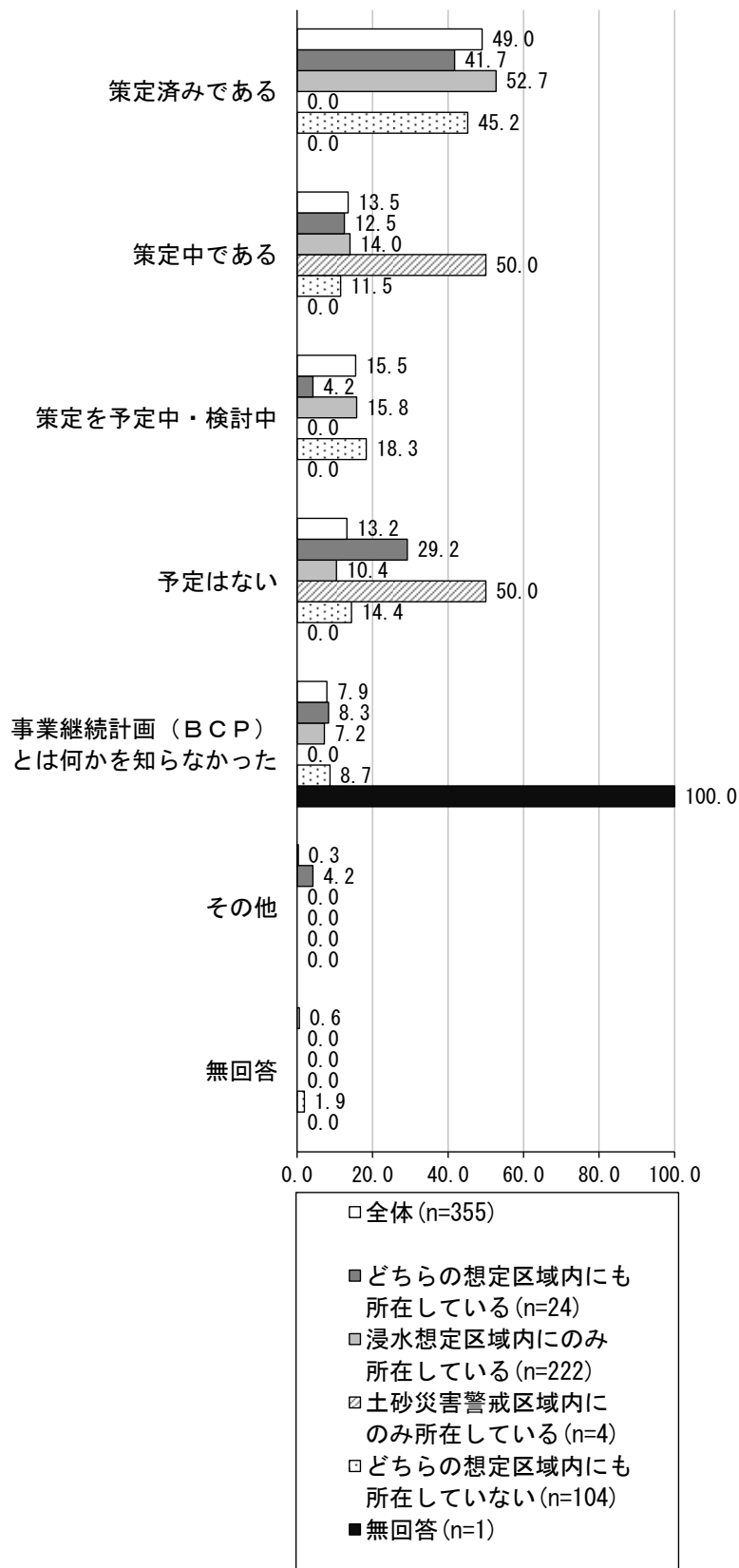
■浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在別 事業継続計画の策定状況（単数回答）

図表 2-5 クロス集計表

	n 数	策 定 済 み で あ る	策 定 中 で あ る	策 定 を 予 定 中 ・ 検 討 中	予 定 は な い	何 か を 知 ら な か っ た 事 業 継 続 計 画 （ B C P ） と は	そ の 他	無 回 答
全体	355 100.0	174 49.0	48 13.5	55 15.5	47 13.2	28 7.9	1 0.3	2 0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24 100.0	10 41.7	3 12.5	1 4.2	7 29.2	2 8.3	1 4.2	0 0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222 100.0	117 52.7	31 14.0	35 15.8	23 10.4	16 7.2	0 0.0	0 0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4 100.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104 100.0	47 45.2	12 11.5	19 18.3	15 14.4	9 8.7	0 0.0	2 1.9
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

図表 2-6 クロス集計グラフ

(単位：%)



(3) タイムラインの策定状況 (問9) (単数回答)

問9. 発災した場合に備えて、タイムラインを策定していますか。(○印は一つだけ)

「タイムラインとは、防災行動計画を意味し、いつどのように避難行動等をとるのかを発災時間帯別・災害種別ごとにあらかじめ定めておくものです。」

タイムラインの策定状況について、企業規模別、浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在別及び事業継続計画の策定状況別で比較を行った。

全体では「策定していない」が46.6%と最も高く、次いで「策定している」が37.6%、「タイムラインが何かを知らなかった」が14.9%となっている。(図表3-1、図表3-2の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』の「策定している」が67.0%と最も高くなっている。一方、『中堅企業』『その他企業1』『その他企業2』は「策定していない」が5割を超えている。また、『大企業』の『策定していない又は知らなかった』(「策定していない」+「タイムラインが何かを知らなかった」)が33.1%と他の企業規模に比べて低くなっている。(図表3-1、3-2)

問7-1の「浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在」とのクロス集計をみると、『どちらの想定区域内にも所在している』『浸水想定区域内にのみ所在している』は「策定している」が5割程度で最も高くなっている。一方、『土砂災害警戒区域内にのみ所在している』『どちらの想定区域内にも所在していない』は「策定していない」が5割程度で最も高くなっている。大きな差とはなっていないものの、浸水想定区域に所在している企業ほど策定に取り組んでいる傾向が見られた。(図表3-3、図表3-4)

問8の「事業継続計画の策定状況」とのクロス集計をみると、「(タイムラインを)策定している」が最も高くなっているのは、『(事業継続計画を)策定済みである』である。それ以外は、「(タイムラインを)策定していない」が最も高くなっている。また、『事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった』のうち、『(タイムラインを)策定していない又は知らなかった』が89.1%と約9割となっている。(図表3-5、図表3-6)

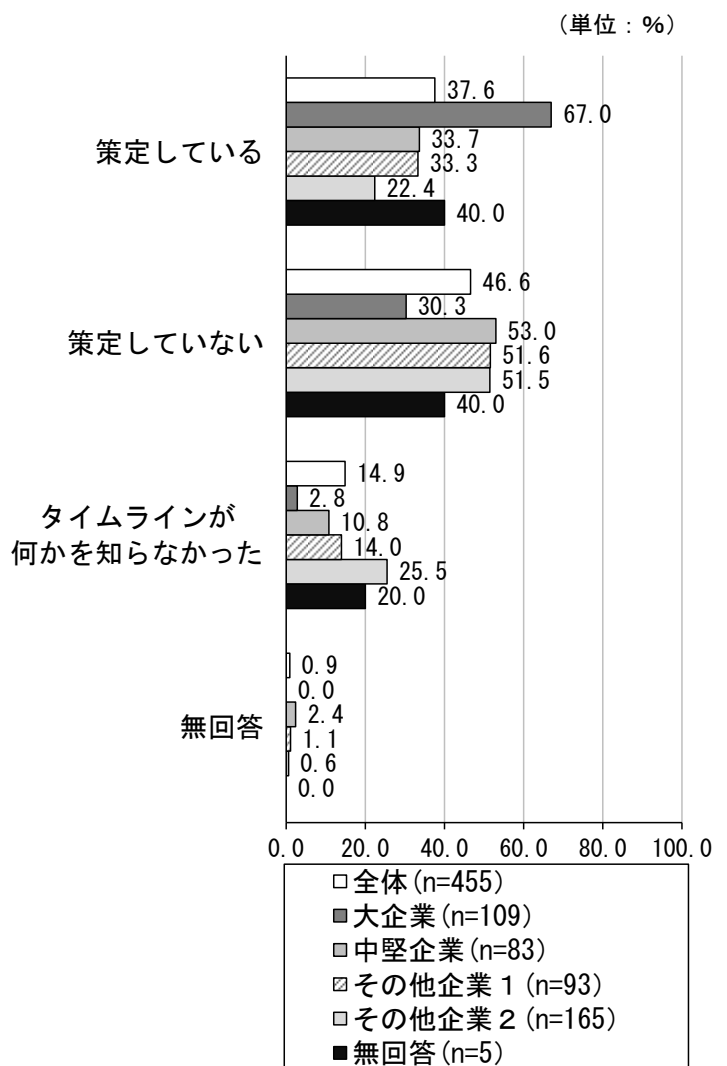
問7-1、問8及び問9より、ハザードマップ上で被害想定区域内に所在する企業のうち、事業継続計画とタイムラインの両方を策定済みの企業は88社で、全体数と比べると割合は19.3%となっている。

■企業規模別 タイムラインの策定状況（単数回答）

図表 3-1 クロス集計表

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	タ イ ム ラ イ ン が 何 か を 知 ら な か っ た	無 回 答
全 体	455 100.0	171 37.6	212 46.6	68 14.9	4 0.9
大企業	109 100.0	73 67.0	33 30.3	3 2.8	0 0.0
中堅企業	83 100.0	28 33.7	44 53.0	9 10.8	2 2.4
その他企業 1	93 100.0	31 33.3	48 51.6	13 14.0	1 1.1
その他企業 2	165 100.0	37 22.4	85 51.5	42 25.5	1 0.6
無回答	5 100.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

図表 3-2 クロス集計グラフ

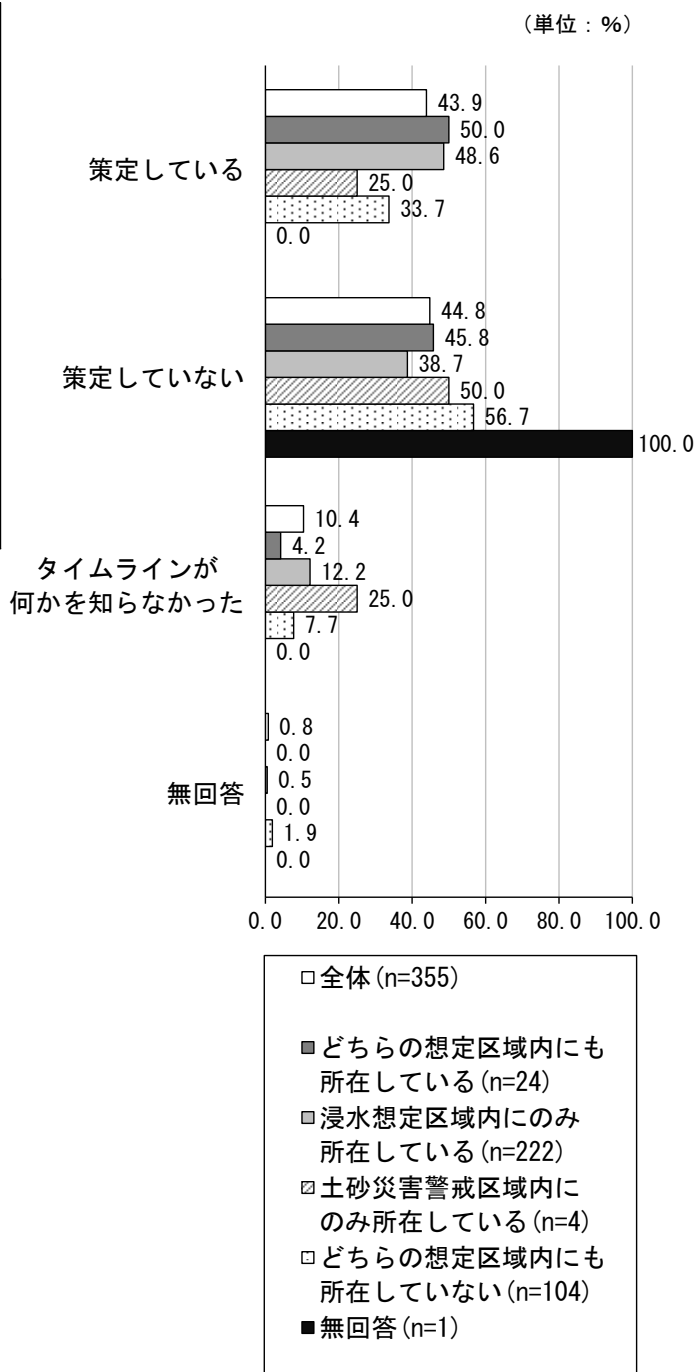


■ 浸水想定区域、土砂災害警戒区域の所在別 タイムラインの策定状況（単数回答）

図表 3-3 クロス集計表

	n 数	策 定 し て い る	策 定 し て い な い	何 か を 知 ら な か っ た	無 回 答
全体	355	156	159	37	3
	100.0	43.9	44.8	10.4	0.8
どちらの想定区域内にも所在している	24	12	11	1	0
	100.0	50.0	45.8	4.2	0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222	108	86	27	1
	100.0	48.6	38.7	12.2	0.5
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4	1	2	1	0
	100.0	25.0	50.0	25.0	0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104	35	59	8	2
	100.0	33.7	56.7	7.7	1.9
無回答	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0

図表 3-4 クロス集計グラフ



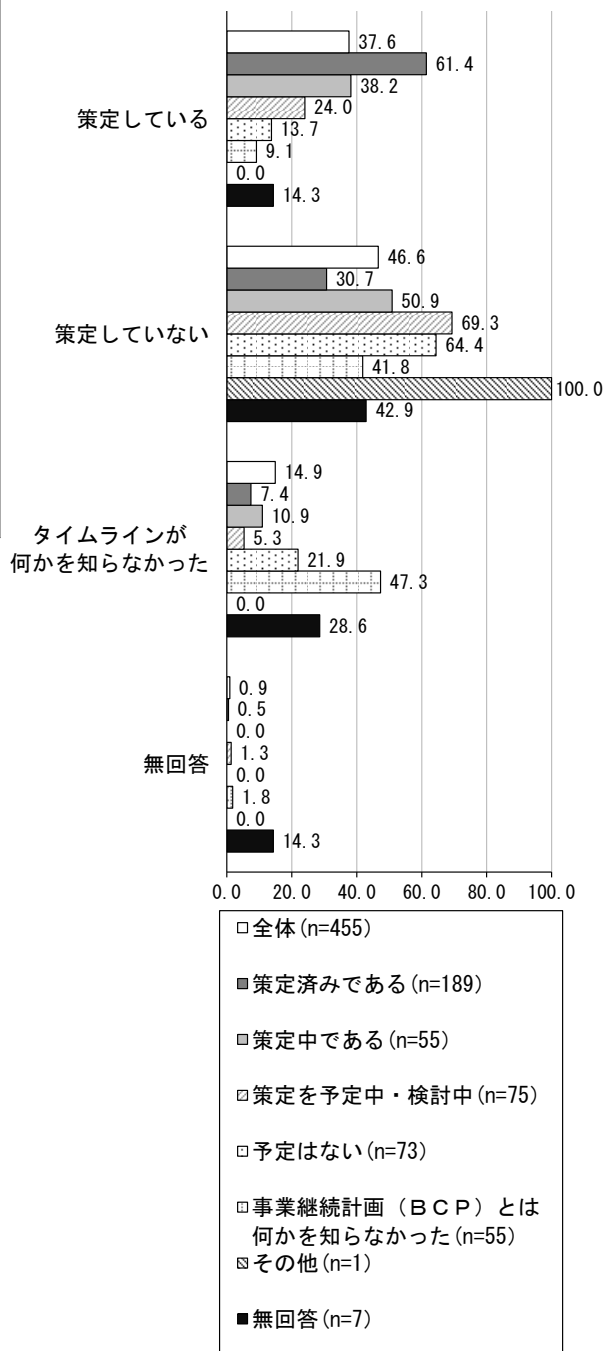
■事業継続計画別 タイムラインの策定状況（単数回答）

図表 3-5 クロス集計表

	n数	策定している	策定していない	タイムラインが何かを知らなかった	無回答
全体	455	171	212	68	4
	100.0	37.6	46.6	14.9	0.9
策定済みである	189	116	58	14	1
	100.0	61.4	30.7	7.4	0.5
策定中である	55	21	28	6	0
	100.0	38.2	50.9	10.9	0.0
策定を予定中・検討中	75	18	52	4	1
	100.0	24.0	69.3	5.3	1.3
予定はない	73	10	47	16	0
	100.0	13.7	64.4	21.9	0.0
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55	5	23	26	1
	100.0	9.1	41.8	47.3	1.8
その他	1	0	1	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0
無回答	7	1	3	2	1
	100.0	14.3	42.9	28.6	14.3

図表 3-6 クロス集計グラフ

（単位：％）



(4) 従業員の発災時の連絡体制構築状況（問10）（単数回答）

問10. テレワークや営業活動などにより職場に不在となっている従業員の発災時の連絡体制（安否確認等）を構築していますか。（○印は一つだけ）

従業員の発災時の連絡体制構築状況について、企業規模別で比較を行った。

全体では「発災時の連絡体制を構築している」が72.3%と最も高く、「発災時の連絡体制を構築していない」が14.1%、「テレワークや営業活動等を行う従業員はいない」が13.0%となっている。（図表4-1、図表4-2の『全体』）

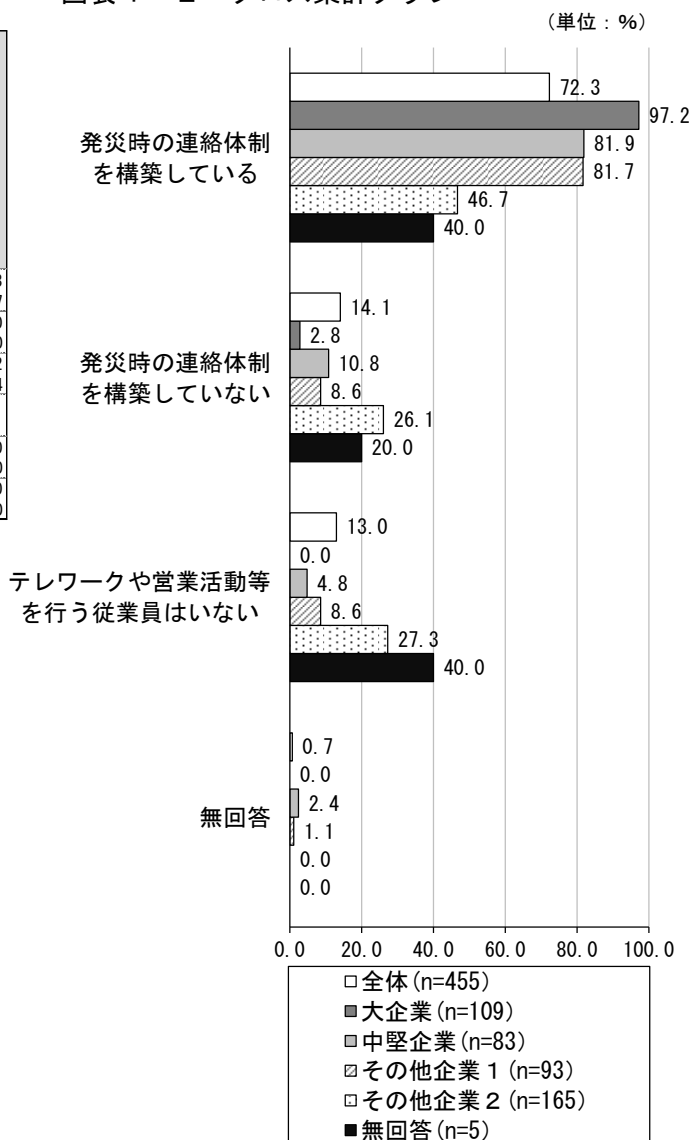
企業規模別にみると、『大企業』『中堅企業』『その他企業1』の「発災時の連絡体制を構築している」が8割を超えている。特に、『大企業』は97.2%とほぼ全ての企業が発災時の連絡体制を構築しているという結果となった。一方、『その他企業2』は46.7%と、他の企業規模と比較して35ポイント以上の差がある。発災時の連絡体制の構築は、『その他企業2』のみがあまり進んでいないという結果となった。（図表4-1、図表4-2）

■企業規模別 従業員の発災時の連絡体制構築状況（単数回答）

図表4-1 クロス集計表

	n	発災時の連絡体制を構築している	発災時の連絡体制を構築していない	テレワークや営業活動等を行う従業員はいない	無回答
全体	455	329	64	59	3
	100.0	72.3	14.1	13.0	0.7
大企業	109	106	3	0	0
	100.0	97.2	2.8	0.0	0.0
中堅企業	83	68	9	4	2
	100.0	81.9	10.8	4.8	2.4
その他企業1	93	76	8	8	1
	100.0	81.7	8.6	8.6	1.1
その他企業2	165	77	43	45	0
	100.0	46.7	26.1	27.3	0.0
無回答	5	2	1	2	0
	100.0	40.0	20.0	40.0	0.0

図表4-2 クロス集計グラフ



(5) 災害時における従業員用の備蓄状況 (問11) (単数回答)

問11. 貴社の災害時における従業員用の備蓄状況 (飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布) についてご回答ください。(それぞれについて○印は一つだけ。質問は府内の事業所を想定しています。)

災害時における従業員用の備蓄状況 (飲料水、食料品、携帯用トイレ、毛布) について、企業規模別での比較と前回調査との比較を行った。

1. 飲料水

全体では「備蓄あり (3日以上)」が 38.9%と高く、「備蓄あり (1、2日分)」が 34.5%、「備蓄なし」が 25.9%となっている。(図表 5-1、図表 5-3 の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』の『備蓄あり』(「備蓄あり (1、2日分)」+「備蓄あり (3日分以上)」) が 96.3%と9割を超えている。一方、『その他企業2』の『備蓄あり』が 58.2%と 38.1ポイントの差となっている。(図表 5-1、図表 5-3)

前回調査と比較すると、『備蓄あり』の全体が前回調査では 57.5%、今回調査では 73.4%で、15.9ポイント増加している。『大企業』及び『中堅企業』の『備蓄あり』は前回とほとんど差がなく、『その他企業1』は前回と比較すると 5.2ポイント減少しているが、『その他企業2』のみ前回調査から 10.3ポイント増加した。(図表 5-1～図表 5-4)

■企業規模別 災害時における従業員用の備蓄状況 飲料水 (単数回答)

図表 5-1 今回調査のクロス集計表

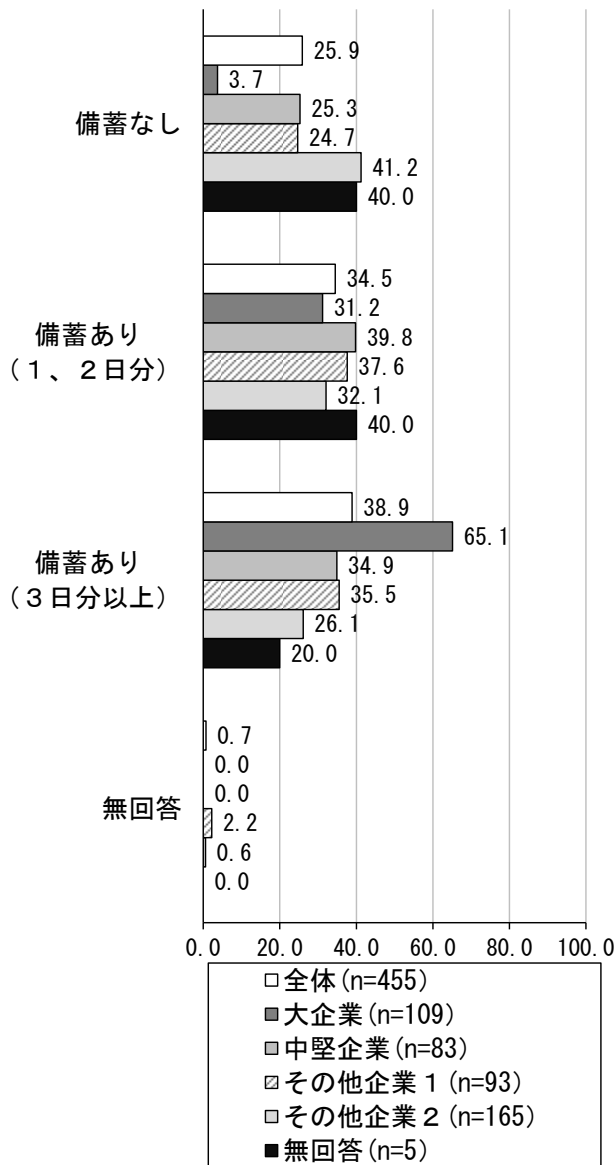
図表 5-2 前回調査 (平成 30 年度) のクロス集計表

	n 数	備蓄なし	備蓄あり (1、2日分)	備蓄あり (3日分以上)	無回答
全体	455	118	157	177	3
	100.0	25.9	34.5	38.9	0.7
大企業	109	4	34	71	0
	100.0	3.7	31.2	65.1	0.0
中堅企業	83	21	33	29	0
	100.0	25.3	39.8	34.9	0.0
その他企業 1	93	23	35	33	2
	100.0	24.7	37.6	35.5	2.2
その他企業 2	165	68	53	43	1
	100.0	41.2	32.1	26.1	0.6
無回答	5	2	2	1	0
	100.0	40.0	40.0	20.0	0.0

回答結果 (%)		飲料水			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日分)	備蓄あり (3日分以上)	無回答
企業規模	大企業	2.8%	32.7%	64.4%	0.0%
	中堅企業	24.8%	32.5%	42.7%	0.0%
	その他企業 1	21.6%	36.8%	41.5%	0.0%
	その他企業 2	51.4%	32.2%	15.7%	0.7%
	無回答	34.9%	15.9%	31.7%	17.5%
全体		41.5%	32.2%	25.3%	1.0%

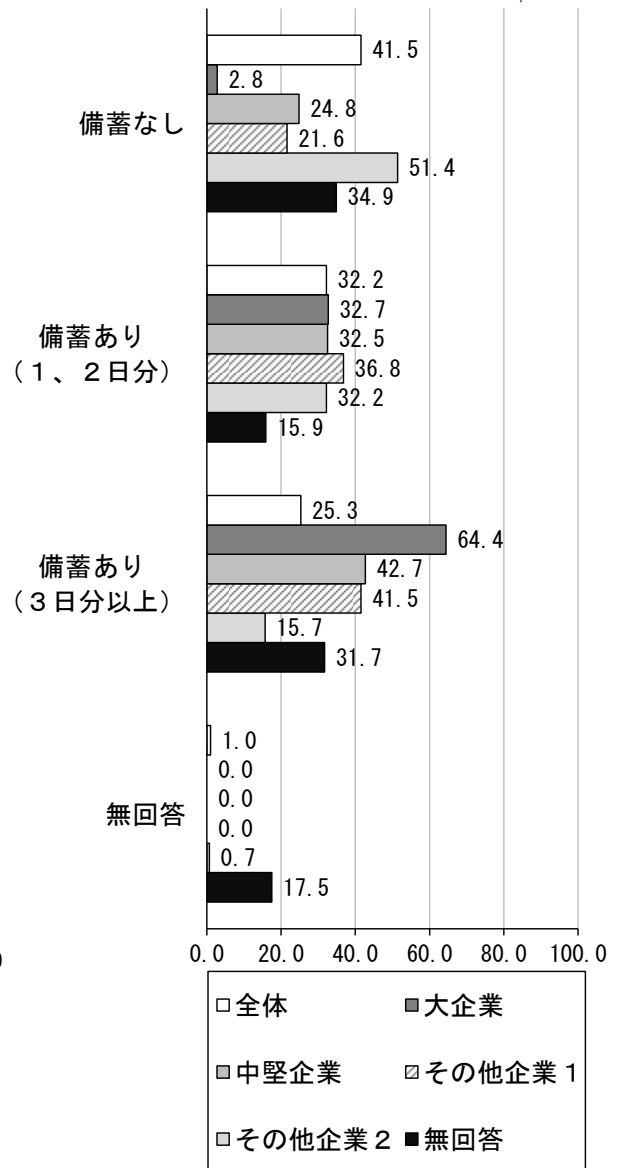
図表 5-3 今回調査のクロス集計グラフ

(単位：%)



図表 5-4 前回調査 (平成 30 年度) のクロス集計グラフ

(単位：%)
n=2,319



2. 食料品

全体では「備蓄あり（3日以上）」が36.3%と高く、「備蓄なし」が35.2%、「備蓄あり（1、2日分）」が27.5%となっている。（図表5-5、図表5-7の『全体』）

企業規模別にみると、『大企業』の『備蓄あり』（「備蓄あり（1、2日分）」＋「備蓄あり（3日分以上）」）が95.5%と9割を超えている。一方、『その他企業2』の『備蓄あり』が42.4%と53.1ポイントの差となっている。（図表5-5、図表5-7）

前回調査と比較すると、『備蓄あり』の全体が前回調査では43.9%、今回調査では63.8%で、19.9ポイント増加している。『大企業』の『備蓄あり』は前回とほとんど差はなく、『中堅企業』及び『その他企業1』は前回より減少しているが、『その他企業2』のみ前回調査から11.6ポイント増加した。（図表5-5～図表5-8）

■企業規模別 災害時における従業員用の備蓄状況 食料品（単数回答）

図表5-5 今回調査のクロス集計表

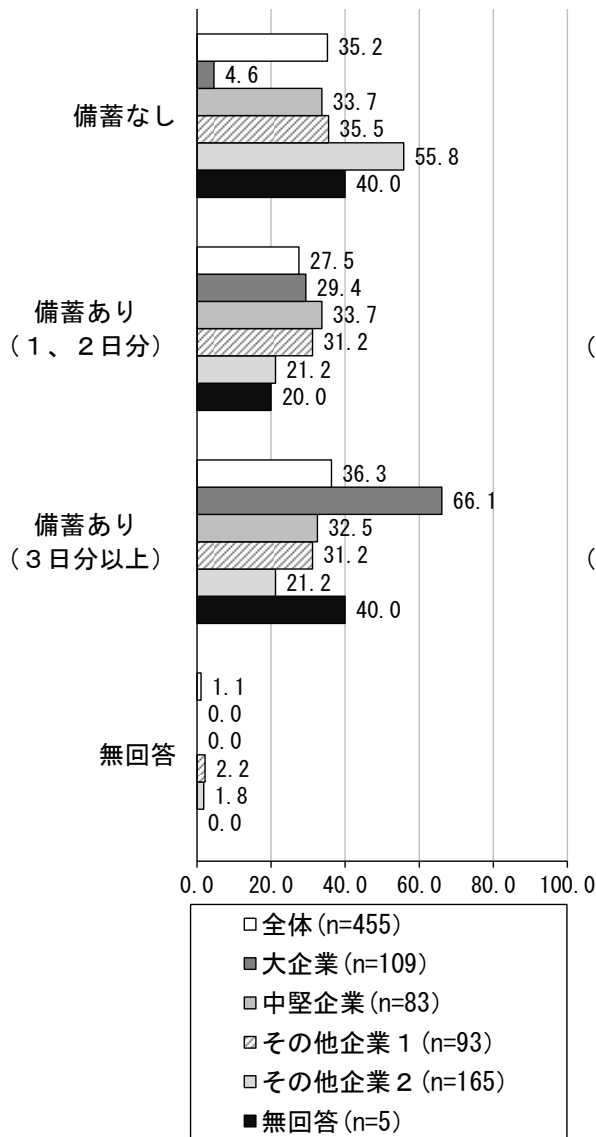
	n 数	備 蓄 な し	（ 1 、 2 日 分 ） 備 蓄 あ り	（ 3 日 分 以 上 ） 備 蓄 あ り	無 回 答
全体	455 100.0	160 35.2	125 27.5	165 36.3	5 1.1
大企業	109 100.0	5 4.6	32 29.4	72 66.1	0 0.0
中堅企業	83 100.0	28 33.7	28 33.7	27 32.5	0 0.0
その他企業1	93 100.0	33 35.5	29 31.2	29 31.2	2 2.2
その他企業2	165 100.0	92 55.8	35 21.2	35 21.2	3 1.8
無回答	5 100.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	0 0.0

図表5-6 前回調査（平成30年度）の
クロス集計表

回答結果(%)		食料品			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
企業規模	大企業	5.3%	31.7%	63.0%	0.0%
	中堅企業	29.1%	29.1%	41.9%	0.0%
	その他企業1	28.1%	32.7%	39.2%	0.0%
	その他企業2	67.8%	19.7%	11.1%	1.3%
	無回答	42.9%	11.1%	28.6%	17.5%
全体		54.7%	22.4%	21.5%	1.4%

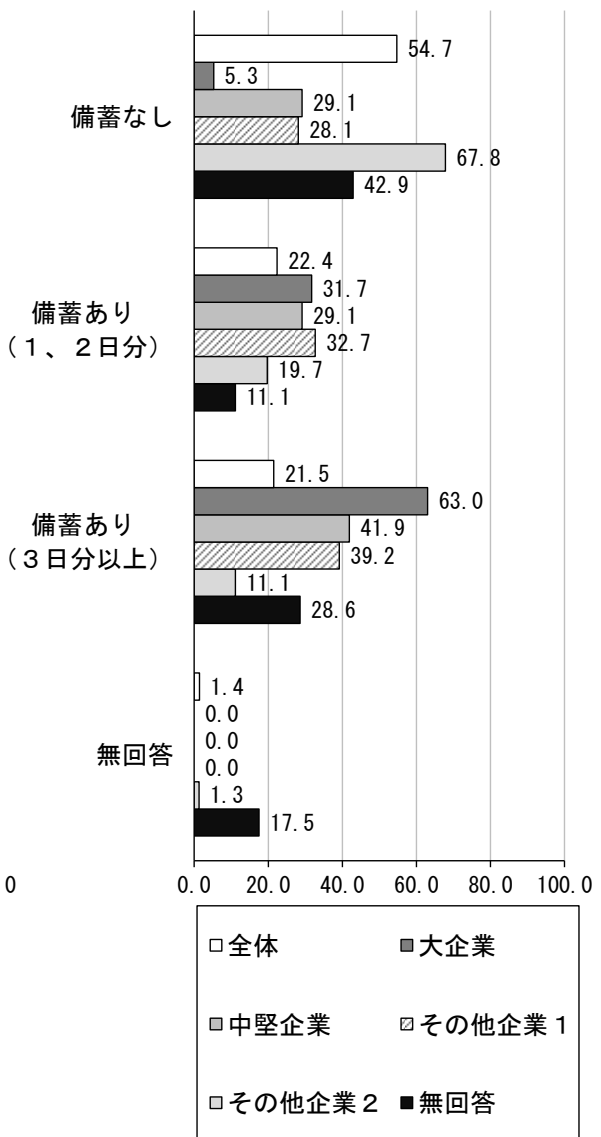
図表 5-7 今回調査のクロス集計グラフ

(単位：%)



図表 5-8 前回調査 (平成 30 年度) のクロス集計グラフ

(単位：%)
n=2,319



3. 携帯用トイレ

全体では「備蓄なし」が50.3%と高く、「備蓄あり（3日以上）」が29.2%、「備蓄あり（1、2日分）」が19.3%となっている。（図表5-9、図表5-11の『全体』）

企業規模別にみると、『大企業』の『備蓄あり』（「備蓄あり（1、2日分）」＋「備蓄あり（3日分以上）」）が84.4%と8割を超えている。一方、『その他企業2』の『備蓄あり』が28.5%と55.9ポイントの差となっている。（図表5-9、図表5-11）

前回調査と比較すると、『備蓄あり』の全体が前回調査では27.1%、今回調査では48.5%で、21.4ポイント増加している。『大企業』及び『その他企業2』の『備蓄あり』は、前回から10ポイント以上増加したが、『中堅企業』及び『その他企業1』は前回より2ポイント以上減少した。（図表5-9～図表5-12）

■企業規模別 災害時における従業員用の備蓄状況 携帯用トイレ（単数回答）

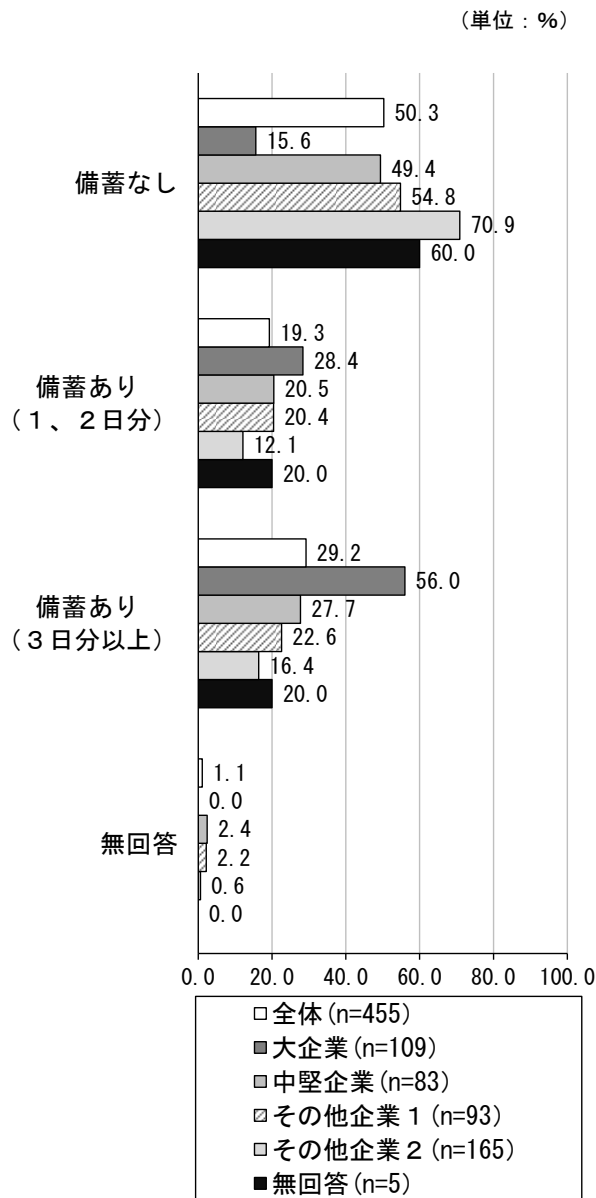
図表5-9 今回調査のクロス集計表

図表5-10 前回調査（平成30年度）のクロス集計表

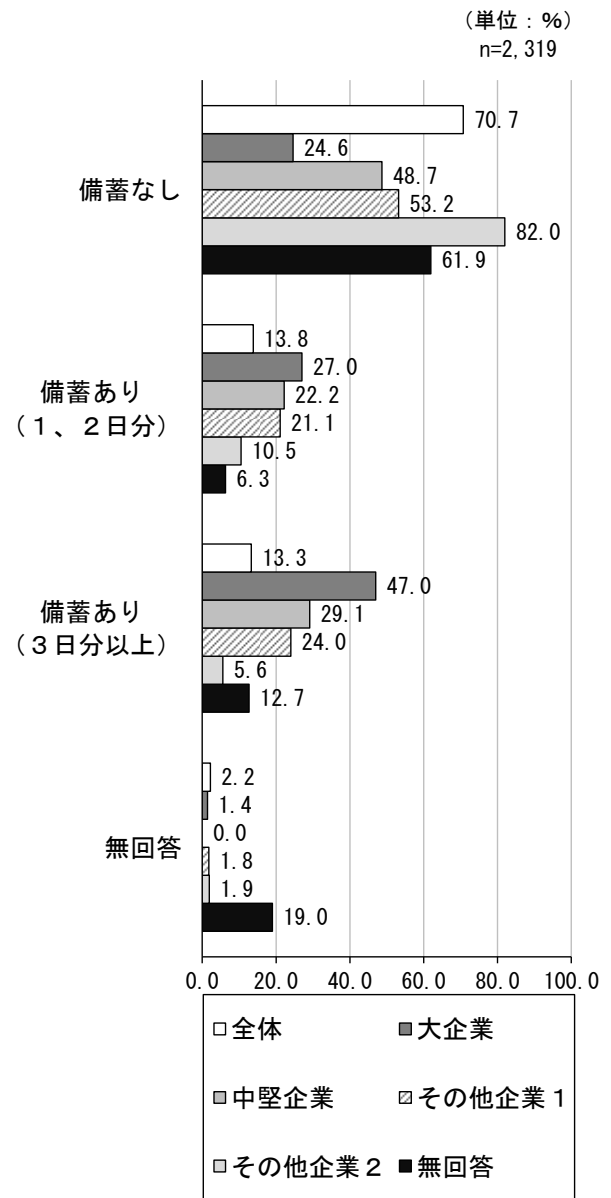
	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り (1 、 2 日 分)	備 蓄 あ り (3 日 分 以 上)	無 回 答
全体	455	229	88	133	5
	100.0	50.3	19.3	29.2	1.1
大企業	109	17	31	61	0
	100.0	15.6	28.4	56.0	0.0
中堅企業	83	41	17	23	2
	100.0	49.4	20.5	27.7	2.4
その他企業1	93	51	19	21	2
	100.0	54.8	20.4	22.6	2.2
その他企業2	165	117	20	27	1
	100.0	70.9	12.1	16.4	0.6
無回答	5	3	1	1	0
	100.0	60.0	20.0	20.0	0.0

回答結果(%)		携帯用トイレ			
		備蓄なし	備蓄あり (1、2日 分)	備蓄あり (3日分以 上)	無回答
企業規模	大企業	24.6%	27.0%	47.0%	1.4%
	中堅企業	48.7%	22.2%	29.1%	0.0%
	その他企業1	53.2%	21.1%	24.0%	1.8%
	その他企業2	82.0%	10.5%	5.6%	1.9%
	無回答	61.9%	6.3%	12.7%	19.0%
全体		70.7%	13.8%	13.3%	2.2%

図表5-11 今回調査のクロス集計グラフ



図表5-12 前回調査 (平成30年度) のクロス集計グラフ



4. 毛布

全体では「備蓄なし」が52.5%、「備蓄あり」が46.6%となっている。(図表5-13、図表5-15の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』の「備蓄あり」が80.7%と8割を超えている。一方、『その他企業2』の「備蓄あり」が32.7%と48ポイントの差となっている。(図表5-13、図表5-15)

前回調査と比較すると、『備蓄あり』の全体が前回調査では31.6%、今回調査では46.6%で15ポイント増加している。『大企業』及び『その他企業2』の『備蓄あり』は、前回から増加したが、『中堅企業』及び『その他企業1』は前回より8ポイント以上減少した。(図表5-13～図表5-16)

従業員用の備蓄状況に関する調査結果をまとめると、『大企業』の『備蓄あり』は飲料水を除いて前回調査より増加、『中堅企業』及び『その他企業1』は全ての備蓄品で前回調査より減少、『その他企業2』は全ての備蓄品で前回調査より増加した。ただし、『その他企業2』については、他の企業規模に比べると依然として低い値が続いている。

■企業規模別 災害時における従業員用の備蓄状況 毛布（単数回答）

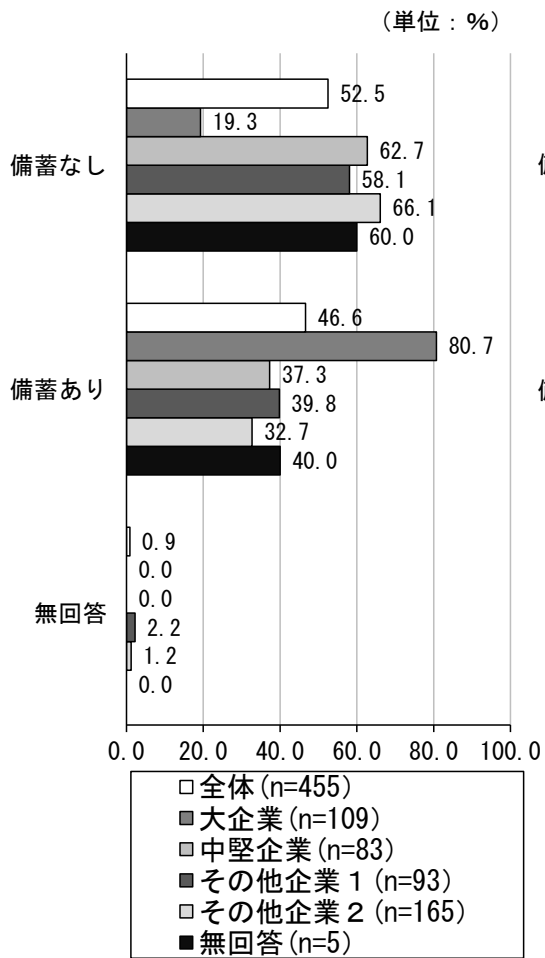
図表5-13 今回調査のクロス集計表

図表5-14 前回調査（平成30年度）のクロス集計表

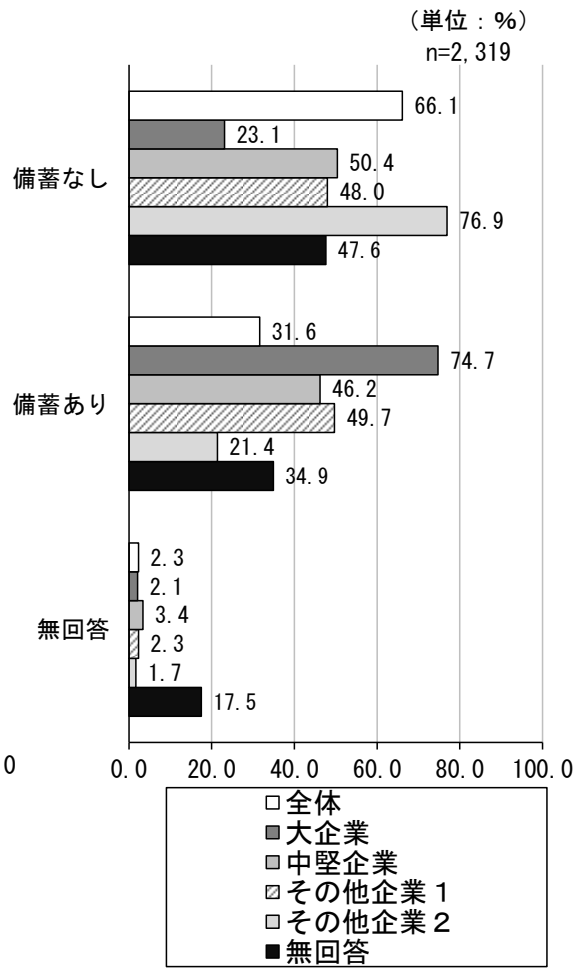
	n 数	備 蓄 な し	備 蓄 あ り	無 回 答
全体	455 100.0	239 52.5	212 46.6	4 0.9
大企業	109 100.0	21 19.3	88 80.7	0 0.0
中堅企業	83 100.0	52 62.7	31 37.3	0 0.0
その他企業1	93 100.0	54 58.1	37 39.8	2 2.2
その他企業2	165 100.0	109 66.1	54 32.7	2 1.2
無回答	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0

回答結果(%)		毛布		
		備蓄なし	備蓄あり	無回答
企業規模	大企業	23.1%	74.7%	2.1%
	中堅企業	50.4%	46.2%	3.4%
	その他企業1	48.0%	49.7%	2.3%
	その他企業2	76.9%	21.4%	1.7%
	無回答	47.6%	34.9%	17.5%
全体		66.1%	31.6%	2.3%

図表 5-15 今回調査のクロス集計グラフ



図表 5-16 前回調査（平成 30 年度）のクロス集計グラフ



(6) 従業員用の備蓄をしない理由 (問11-1) (単数回答)

問11で1～4の全ての項目を「1. 備蓄なし」と回答された方におたずねします。
問11-1. その理由は何ですか。(○印は一つだけ)

従業員用の備蓄をしていない企業が備蓄をしない理由について、入居する建物の種類別、一斉帰宅呼びかけの認知状況別及び帰宅困難者の受入れ状況別で比較を行った。

全体では「備蓄の実施を検討中」が28.4%と最も高く、「保管場所がない」と「必要性を感じない」が27.5%となっている。「資金的な余裕がない」は、6.9%に留まる。

(図表6-1、図表6-2の『全体』)

問5の「入居する建物の種類」とのクロス集計をみると、『自社所有』は「備蓄の実施を検討中」が最も高く、次いで「必要性を感じない」が高い。また、『賃貸』は「保管場所がない」が最も高く、次いで「備蓄の実施を検討中」が高い。建物が自社の所有であるか賃貸であるかによって、備蓄をしない理由の傾向が異なることがわかる。(図表6-1、図表6-2)

問12の「一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況」とのクロス集計をみると、『知っている』は「備蓄の実施を検討中」が最も高く、『知らない』は「必要性を感じない」が最も高くなっている。

(図表6-3、図表6-4)

問15の「帰宅困難者の受入れ可否」とのクロス集計をみると、『受入れ可能』は「必要性を感じない」が最も高く、『受入れは難しい』は「備蓄の実施を検討中」が最も高くなっている。

(図表6-5、図表6-6)

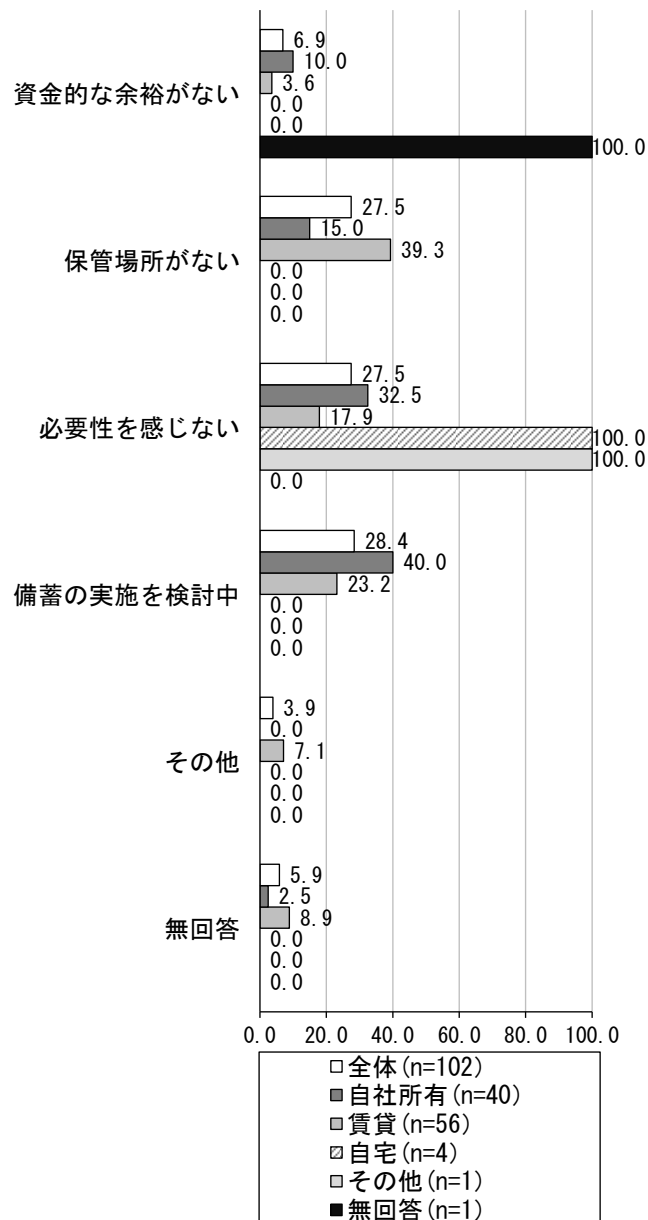
■入居する建物の種類別 従業員用の備蓄をしない理由 (単数回答)

図表6-1 クロス集計表

	n 数	資 金 的 な 余 裕 が な い	保 管 場 所 が な い	必 要 性 を 感 じ な い	備 蓄 の 実 施 を 検 討 中	そ の 他	無 回 答
全体	102 100.0	7 6.9	28 27.5	28 27.5	29 28.4	4 3.9	6 5.9
自社所有	40 100.0	4 10.0	6 15.0	13 32.5	16 40.0	0 0.0	1 2.5
賃貸	56 100.0	2 3.6	22 39.3	10 17.9	13 23.2	4 7.1	5 8.9
自宅	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 6-2 クロス集計グラフ

(単位：%)



【その他】

- ・経営層に知識がない（2件）
- ・あまり発想になかった。
- ・期限が切れ、新たに購入していない

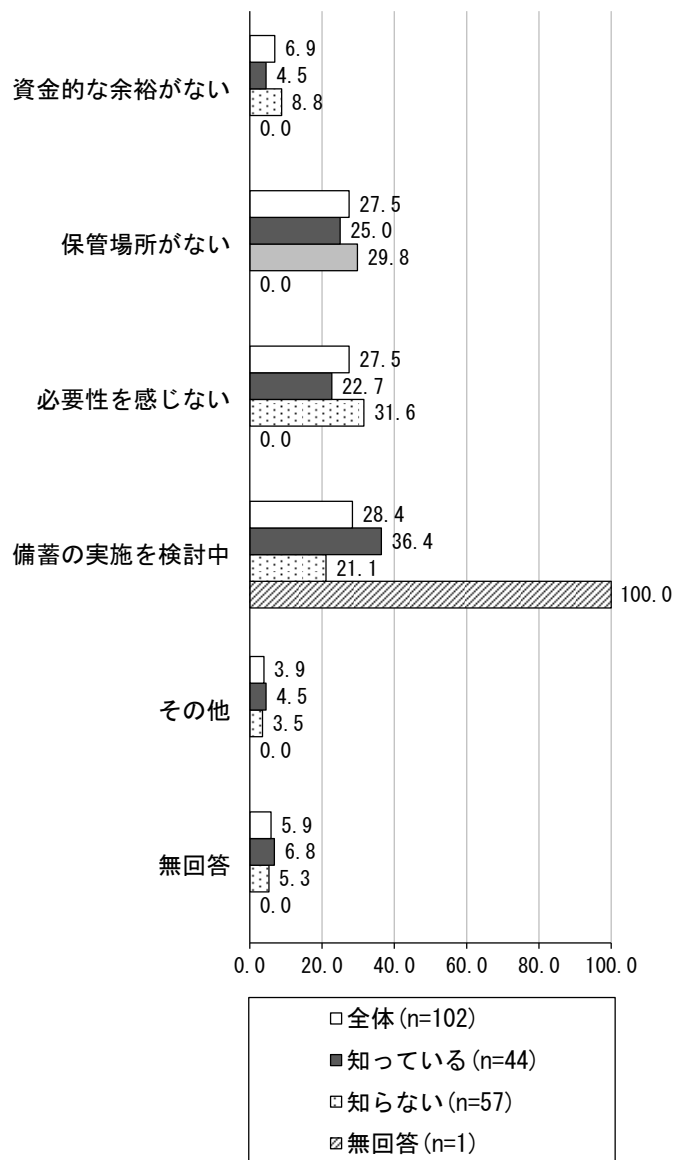
■一斉帰宅呼びかけの認知状況別 従業員用の備蓄をしない理由（単数回答）

図表6-3 クロス集計表

	n数	資金的な余裕がない	保管場所がない	必要性を感じない	備蓄の実施を検討中	その他	無回答
全体	102	7	28	28	29	4	6
	100.0	6.9	27.5	27.5	28.4	3.9	5.9
知っている	44	2	11	10	16	2	3
	100.0	4.5	25.0	22.7	36.4	4.5	6.8
知らない	57	5	17	18	12	2	3
	100.0	8.8	29.8	31.6	21.1	3.5	5.3
無回答	1	0	0	0	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

図表6-4 クロス集計グラフ

(単位：%)

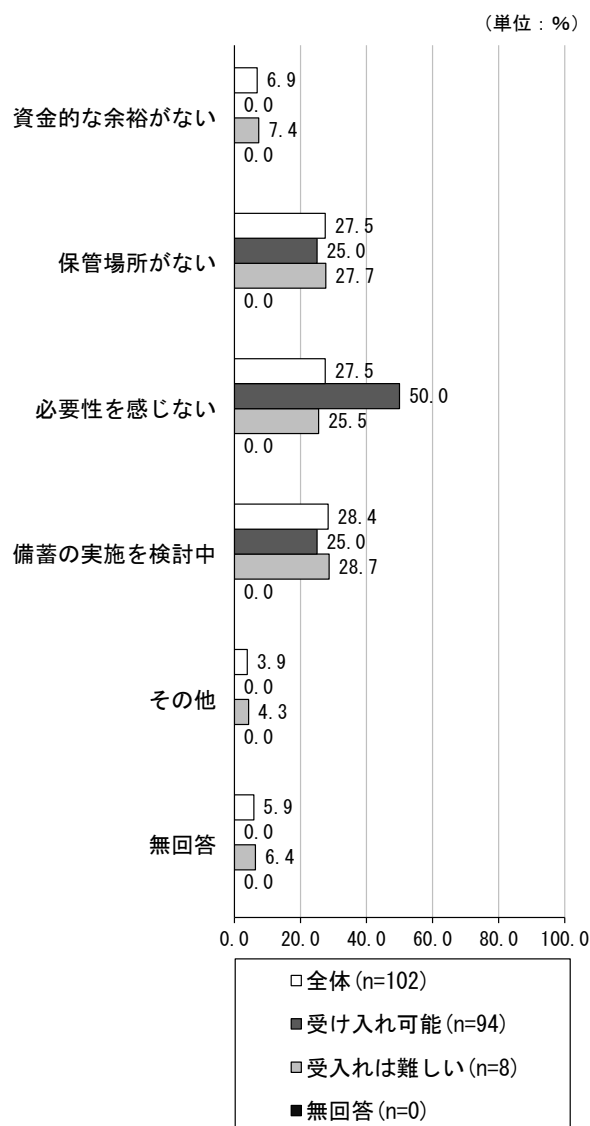


■帰宅困難者の受入れ可否別 従業員用の備蓄をしない理由（単数回答）

図表 6-5 クロス集計表

	n 数	資 金 的 な 余 裕 が な い	保 管 場 所 が な い	必 要 性 を 感 じ な い	備 蓄 の 実 施 を 検 討 中	そ の 他	無 回 答
全 体	102	7	28	28	29	4	6
	100.0	6.9	27.5	27.5	28.4	3.9	5.9
受入れ可能	8	0	2	4	2	0	0
	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
受入れは難しい	94	7	26	24	27	4	6
	100.0	7.4	27.7	25.5	28.7	4.3	6.4
無回答	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 6-6 クロス集計グラフ



(7) 帰宅困難者用の備蓄状況 (問11-2) (単数回答)

問11で1～4の項目のうちの一つでも「2. 備蓄あり (1, 2日分)」「3. 備蓄あり (3日分以上)」と回答された方におたずねします。

地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止により、帰宅困難者が発生すると想定されています。大阪府では、従業員以外の帰宅困難者用に、従業員分+10%程度を余分に備蓄するよう事業者呼びかけています。

問11-2. 大阪府の上記の呼びかけに関して、帰宅困難者用にも備蓄していますか。

(○印は一つだけ)

備蓄をしている企業の帰宅困難者用の備蓄状況について、企業規模別での比較と前回調査との比較を行った。

全体では、「従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない」が70.8%、「従業員分に加えて余分に備蓄している」が27.1%となっている。(図7-1、図表7-3の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』は「従業員分に加えて余分に備蓄している」が35.0%と他の企業規模に比べて高くなっているが、他の企業規模が22~24%程度であるため、あまり大きな差にはなっていない。(図表7-1、図表7-3)

前回調査と比較すると、「従業員分に加えて余分に備蓄している」の全体が前回調査では13.0%、今回調査では27.1%で14.1ポイント増加している。全ての企業規模において「従業員分に加えて余分に備蓄している」が前回調査より増加しており、中でも『その他企業2』は最も多い14.7ポイントの増加となっている。(図表7-1～図表7-4)

■企業規模別 帰宅困難者用の備蓄状況 (単数回答)

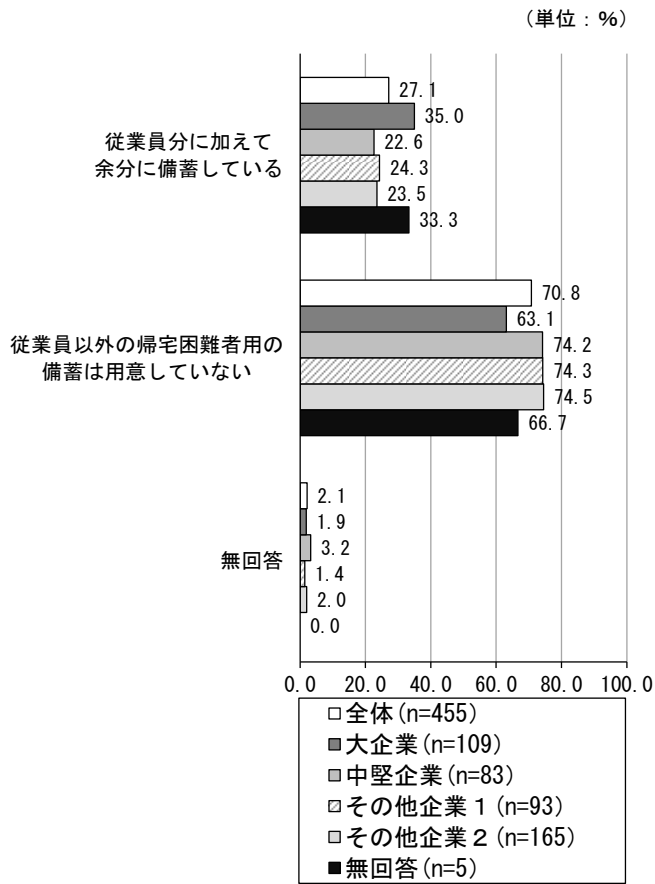
図表7-1 今回調査のクロス集計表

	n数	従業員分に加えて余分に備蓄	従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
全体	336	91	238	7
	100.0	27.1	70.8	2.1
大企業	103	36	65	2
	100.0	35.0	63.1	1.9
中堅企業	62	14	46	2
	100.0	22.6	74.2	3.2
その他企業1	70	17	52	1
	100.0	24.3	74.3	1.4
その他企業2	98	23	73	2
	100.0	23.5	74.5	2.0
無回答	3	1	2	0
	100.0	33.3	66.7	0.0

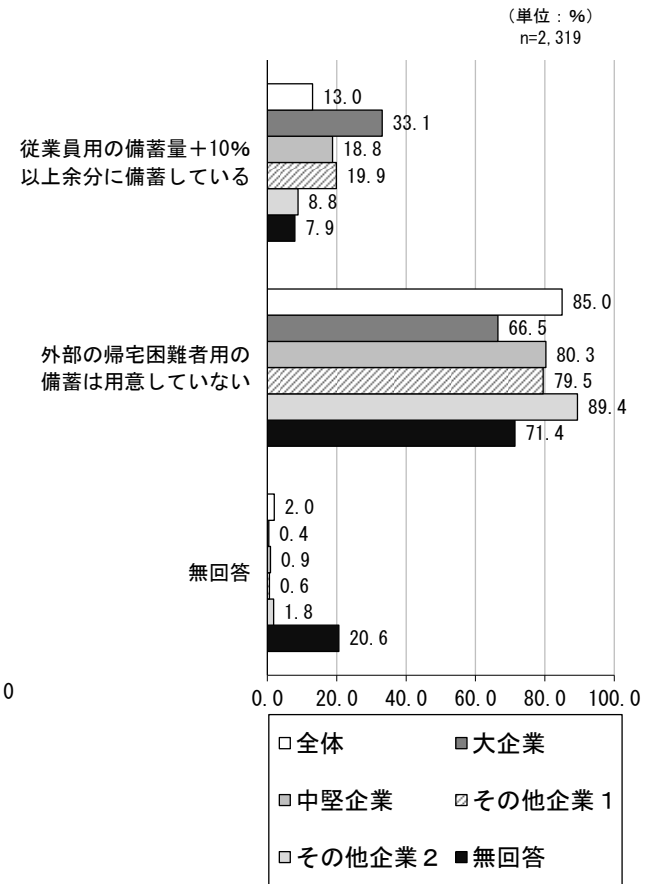
図表7-2 前回調査 (平成30年度) のクロス集計表

回答結果 (%)		従業員用の備蓄量+10%以上余分に備蓄している	外部の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	無回答
企業規模	大企業	33.1%	66.5%	0.4%
	中堅企業	18.8%	80.3%	0.9%
	その他企業1	19.9%	79.5%	0.6%
	その他企業2	8.8%	89.4%	1.8%
	無回答	7.9%	71.4%	20.6%
全体		13.0%	85.0%	2.0%

図表 7-3 今回調査のクロス集計グラフ



図表 7-4 前回調査（平成 30 年度）のクロス集計グラフ



(8) 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況 (問 12) (単数回答)

問12. 一斉帰宅の抑制の呼びかけのことを知っていますか。(○印は一つだけ)

一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況について、企業規模別の比較と前回調査との比較を行った。

全体では、「知っている」が 64.2%、「知らない」が 35.4%となっている。(図表 8-1、図表 8-3 の『全体』)

企業規模別にみると、いずれも「知っている」が高くなっているが、『大企業』が 87.2%、『その他企業 2』が 49.7%と 37.5 ポイントの差がある。(図表 8-1、図表 8-3)

前回調査と比較すると、「知っている」の全体が前回調査では 51.2%、今回調査では 64.2%で 13 ポイント増加している。『大企業』と『中堅企業』の「知っている」が前回より約 7 ポイント増加しているのに対し、『その他企業 1』は 0.5 ポイントしか増加していない。また、『その他企業 2』は 4.6 ポイント増加しているものの、「知っている」と「知らない」が同数程度に留まっている。(図表 8-1～図表 8-4)

■企業規模別 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況 (単数回答)

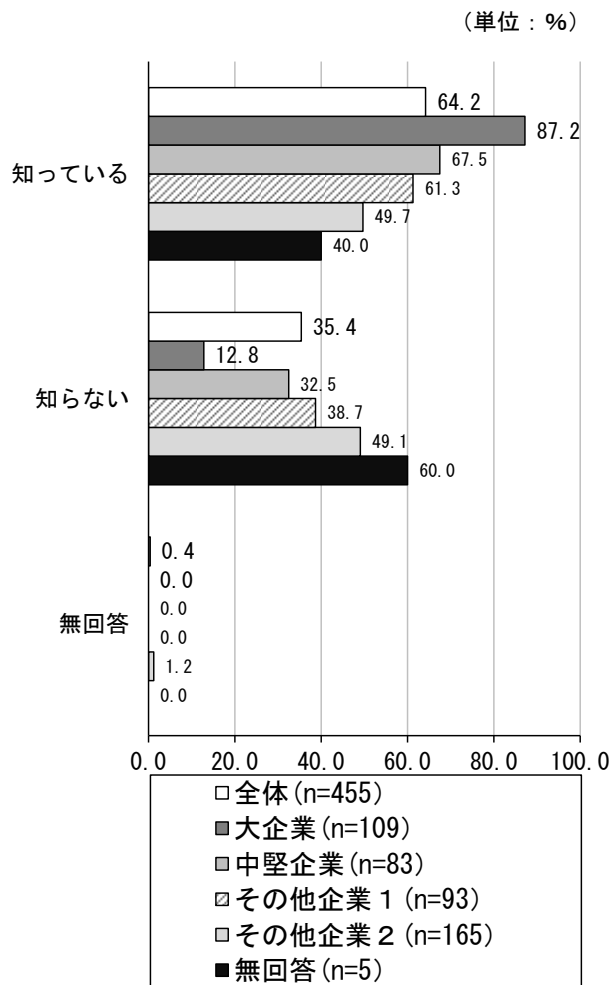
図表 8-1 今回調査のクロス集計表

	n 数	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
全 体	455	292	161	2
	100.0	64.2	35.4	0.4
大企業	109	95	14	0
	100.0	87.2	12.8	0.0
中堅企業	83	56	27	0
	100.0	67.5	32.5	0.0
その他企業 1	93	57	36	0
	100.0	61.3	38.7	0.0
その他企業 2	165	82	81	2
	100.0	49.7	49.1	1.2
無回答	5	2	3	0
	100.0	40.0	60.0	0.0

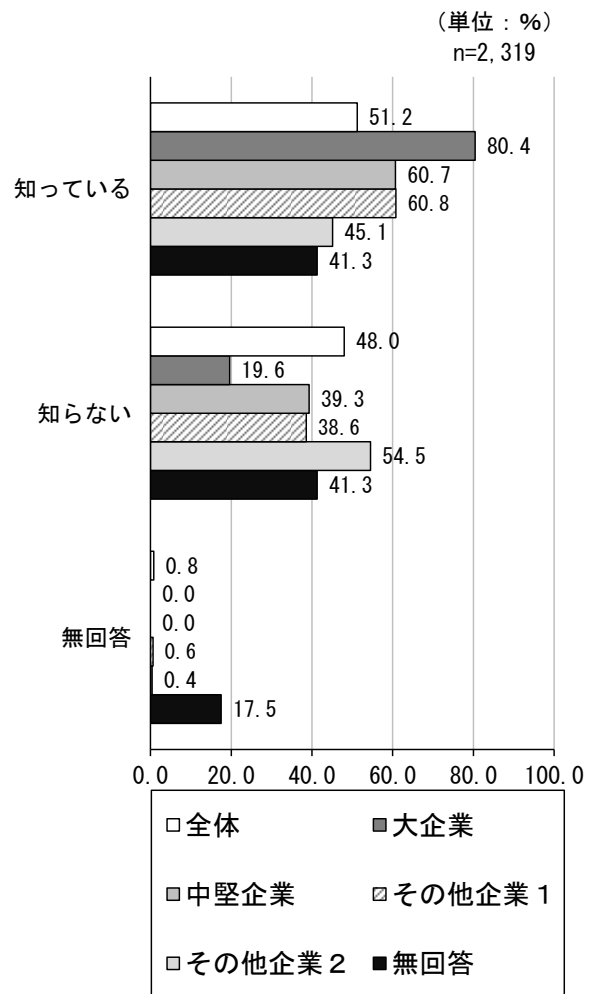
図表 8-2 前回調査 (平成 30 年度) の
クロス集計表

回答結果 (%)		知っている	知らない	無回答
企業規模	大企業	80.4%	19.6%	0.0%
	中堅企業	60.7%	39.3%	0.0%
	その他企業 1	60.8%	38.6%	0.6%
	その他企業 2	45.1%	54.5%	0.4%
	無回答	41.3%	41.3%	17.5%
全体		51.2%	48.0%	0.8%

図表 8-3 今回調査のクロス集計グラフ



図表 8-4 前回調査（平成 30 年度）のクロス集計グラフ



(9) 災害時に外出を抑制させる計画作成状況 (問13) (単数回答)

問13. 地震の発生時間帯により、出勤させなかったり、従業員を施設内に待機させたりなど、災害時に外出を抑制させる計画(ルール)を作成していますか。(○印は一つだけ)

災害時に外出を抑制させる計画作成状況について、企業規模別、従業員の発災時の連絡体制構築状況別の比較を行った。

全体では、「作成していない」が55.2%、「作成している」が31.6%、「作成中である」が12.7%となっている。(図表9-1、図表9-2の『全体』)

企業規模別にみると、『大企業』では「作成している」が55.0%で最も高く、『中堅企業』『その他企業1』『その他企業2』は「作成していない」が最も高くなっているとともに、企業規模が小さいほど「作成していない」が高くなっている。企業規模が小さいほど、災害時に外出を抑制させる計画を作成していない傾向がある。(図表9-1、図表9-2)

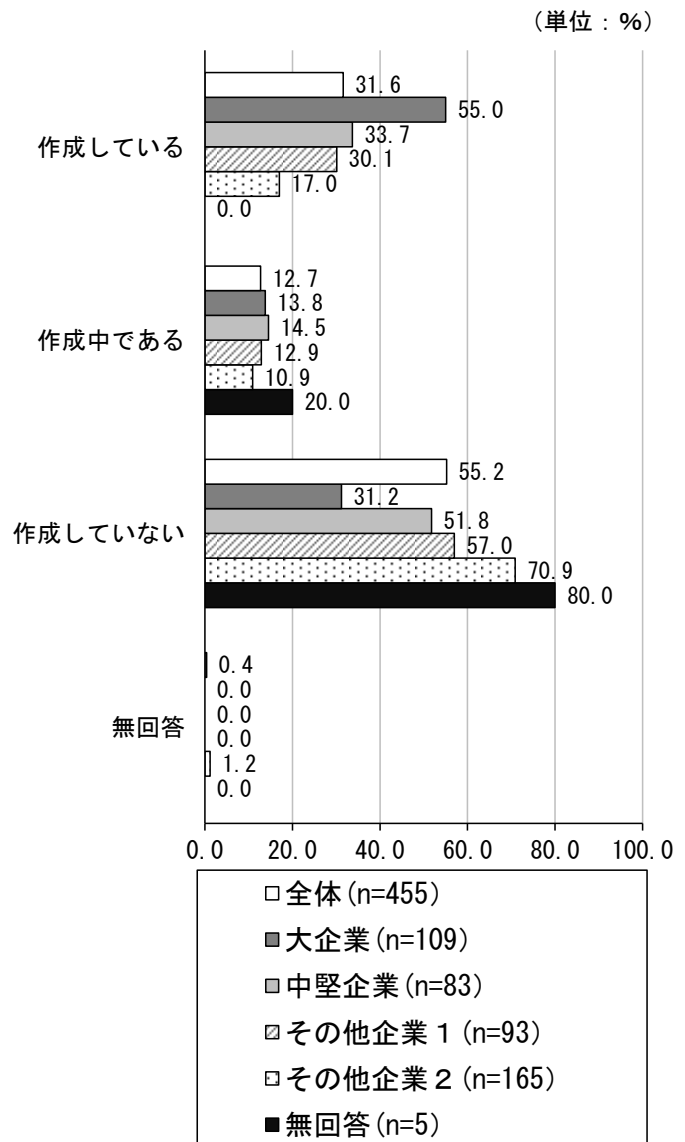
問10の「従業員の発災時の連絡体制構築状況」とのクロス集計をみると、『発災時の連絡体制を構築している』は「作成している」と「作成していない」がほぼ同数であるが、『発災時の連絡体制を構築していない』『テレワークや営業活動等を行う従業員はいない』は「作成していない」が8割を超えている。また、『発災時の連絡体制を構築していない』の「作成している」は0%となっている。(図表9-3、図表9-4)

■企業規模別 災害時に外出を抑制させる計画作成状況（単数回答）

図表 9-1 クロス集計表

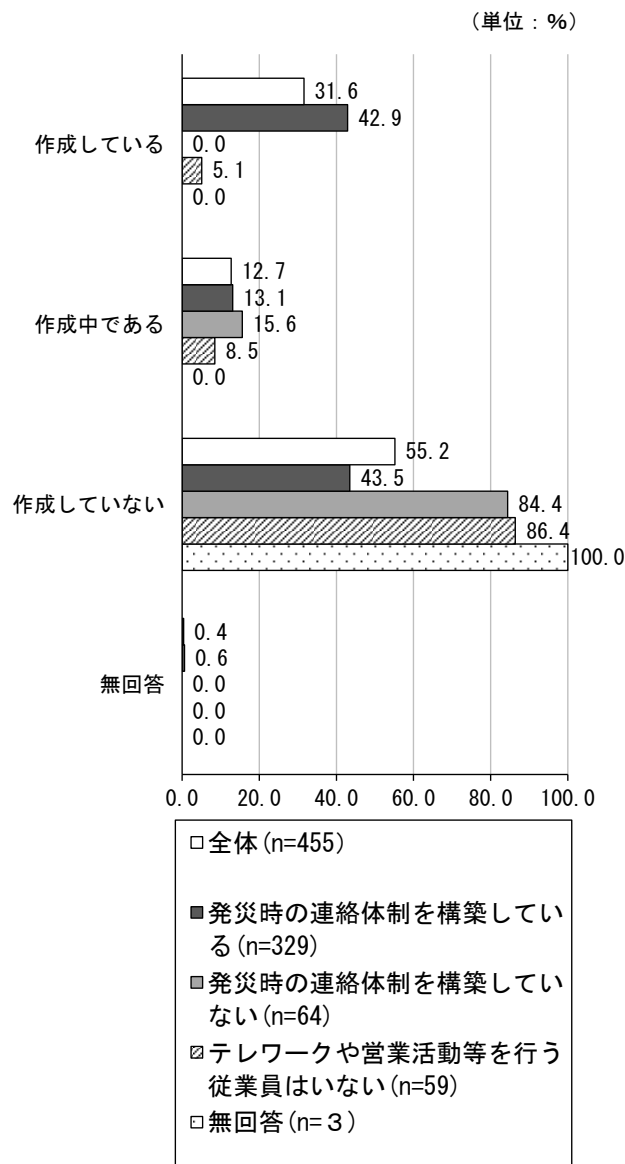
	n 数	作 成 し て い る	作 成 中 で あ る	作 成 し て い な い	無 回 答
全体	455	144	58	251	2
	100.0	31.6	12.7	55.2	0.4
大企業	109	60	15	34	0
	100.0	55.0	13.8	31.2	0.0
中堅企業	83	28	12	43	0
	100.0	33.7	14.5	51.8	0.0
その他企業 1	93	28	12	53	0
	100.0	30.1	12.9	57.0	0.0
その他企業 2	165	28	18	117	2
	100.0	17.0	10.9	70.9	1.2
無回答	5	0	1	4	0
	100.0	0.0	20.0	80.0	0.0

図表 9-2 クロス集計グラフ



■従業員の発災時の連絡体制構築状況 災害時に外出を抑制させる計画作成状況
 (単数回答) 図表9-3 クロス集計表 図表9-4 クロス集計グラフ

	n 数	作 成 し て い る	作 成 中 で あ る	作 成 し て い な い	無 回 答
全体	455	144	58	251	2
	100.0	31.6	12.7	55.2	0.4
発災時の連絡体制を構築している	329	141	43	143	2
	100.0	42.9	13.1	43.5	0.6
発災時の連絡体制を構築していない	64	0	10	54	0
	100.0	0.0	15.6	84.4	0.0
テレワークや営業活動等を行う従業員はいない	59	3	5	51	0
	100.0	5.1	8.5	86.4	0.0
無回答	3	0	0	3	0
	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0



(10) 地域との連携状況（問16）（複数回答）

問16. 貴社は災害リスクに備えるために、日ごろからどのように地域と連携していますか。
（○印はいくつでも）

地域との連携状況について、企業規模別、入居する建物の種類別の比較を行った。

全体では、「地域と連携していない」が36.9%と最も高く、次いで「地域行事や地域活動等への寄付・協賛」が23.1%、「他社と災害時の対応を提携」が21.3%の順となっている。（図表10-1、図表10-2の『全体』）

企業規模別にみると、『その他企業2』は「地域と連携していない」が52.1%と他の企業規模と比べて高くなっている。一方で、「地域の自治会や自主防災組織との連携」と「地域行事や地域活動等への寄付・協賛」は、企業規模による明確な差は見られない。『その他企業2』はあまり地域と連携していない傾向であるが、地域の団体や活動等との関わりについては、企業規模との関係はなかった。（図表10-1、図表10-2）

問5の「入居する建物の種類」とのクロス集計をみると、『自社所有』は「地域行事や地域活動等への寄付・協賛」が34.8%と最も高く、『自宅』は「地域と連携していない」を除けば「地域の自治会や自主防災組織との連携」が42.1%と最も高くなっている。一方で、『賃貸』は「地域と連携していない」を除けばあまり高い割合の回答がないが、その中でも「他社と災害時の対応を提携」は25.1%で他の項目より高くなっている。（図表10-3、図表10-4）

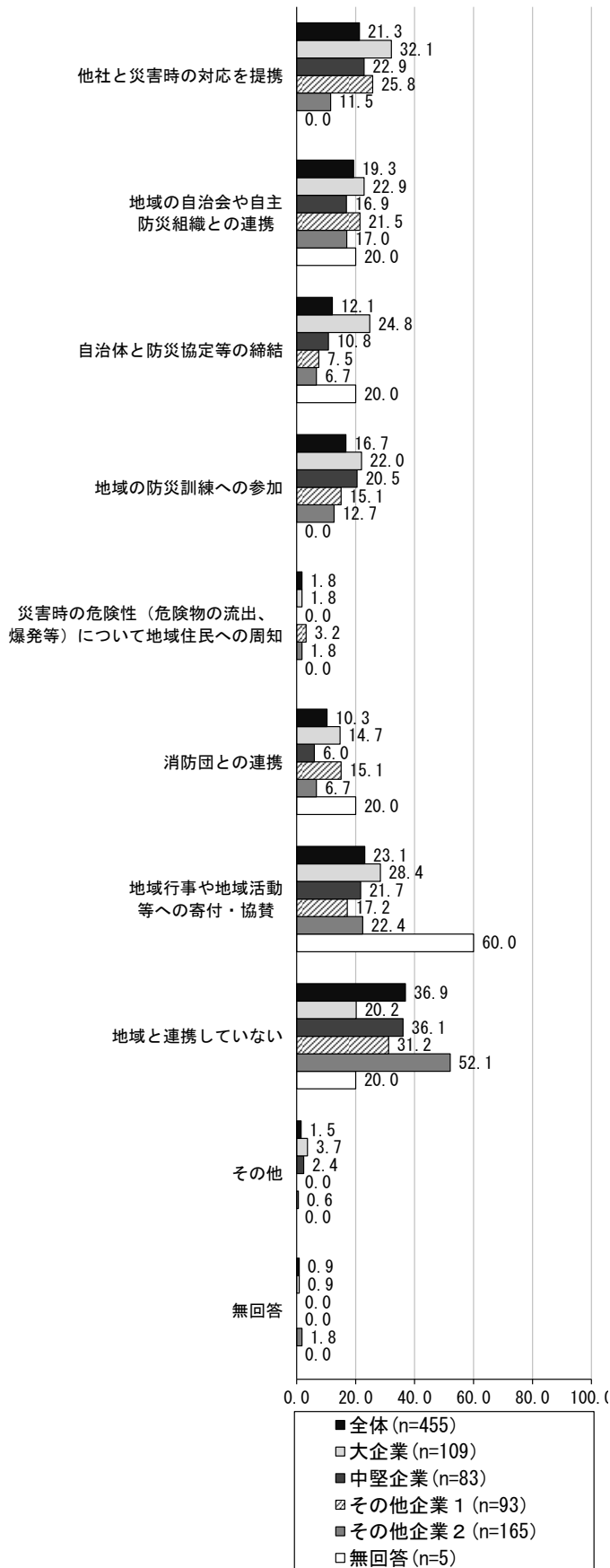
■企業規模別 地域との連携状況（複数回答）

図表10-1 クロス集計表

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 と の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	出 発 時 の 危 険 性 （ 危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等 ） に つ い て 地 域 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	付 ・ 協 賛 地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 り	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
大企業	109 100.0	35 32.1	25 22.9	27 24.8	24 22.0	2 1.8	16 14.7	31 28.4	22 20.2	4 3.7	1 0.9
中堅企業	83 100.0	19 22.9	14 16.9	9 10.8	17 20.5	0 0.0	5 6.0	18 21.7	30 36.1	2 2.4	0 0.0
その他企業1	93 100.0	24 25.8	20 21.5	7 7.5	14 15.1	3 3.2	14 15.1	16 17.2	29 31.2	0 0.0	0 0.0
その他企業2	165 100.0	19 11.5	28 17.0	11 6.7	21 12.7	3 1.8	11 6.7	37 22.4	86 52.1	1 0.6	3 1.8
無回答	5 100.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0

図表 10-2 クロス集計グラフ

(単位：%)



【その他】

- ・ 当社復旧後、余裕があれば地域貢献を実施
- ・ 防災協定締結を検討中
- ・ 消防署立会いのもと、消防訓練実施

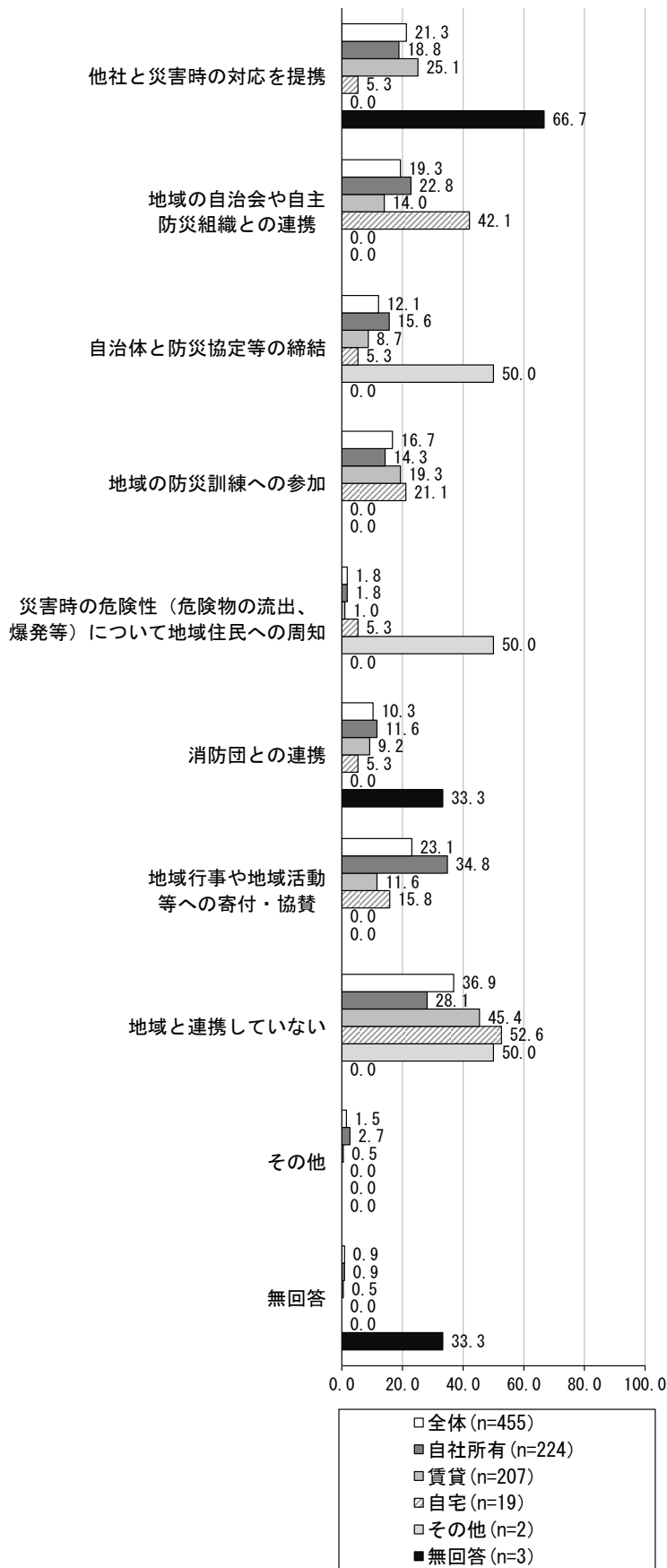
■入居する建物の種類別 地域との連携状況（複数回答）

図表 10-3 クロス集計表

	n 数	他 社 と 災 害 時 の 対 応 を 提 携	地 域 の 自 治 会 や 自 主 防 災 組 織 と の 連 携	自 治 体 と 防 災 協 定 等 の 締 結	地 域 の 防 災 訓 練 へ の 参 加	災 害 時 の 危 険 性 （ 危 険 物 の 流 出 、 爆 発 等 ） に つ い て 地 域 ・ 住 民 へ の 周 知	消 防 団 と の 連 携	地 域 行 事 や 地 域 活 動 等 へ の 寄 付 ・ 協 賛	地 域 と 連 携 し て い な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	97 21.3	88 19.3	55 12.1	76 16.7	8 1.8	47 10.3	105 23.1	168 36.9	7 1.5	4 0.9
自社所有	224 100.0	42 18.8	51 22.8	35 15.6	32 14.3	4 1.8	26 11.6	78 34.8	63 28.1	6 2.7	2 0.9
賃貸	207 100.0	52 25.1	29 14.0	18 8.7	40 19.3	2 1.0	19 9.2	24 11.6	94 45.4	1 0.5	1 0.5
自宅	19 100.0	1 5.3	8 42.1	1 5.3	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	10 52.6	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

図表 10-4 クロス集計グラフ

(単位：%)



(11) 可能と考えられる地域貢献（問17）（複数回答）

すべての方におたずねします。

問17. 貴社は災害発生後に、どのような地域貢献が可能だと考えていますか。

（○印はいくつでも）

可能と考えられる地域貢献について、企業規模別、入居する建物の種類別、事業継続計画の策定状況別での比較を行った。

全体では、「従業員の地域貢献」が52.5%と最も高く、次いで「自社製品の提供」が19.6%、「災害時に可能な地域貢献はない」が18.9%の順となっている。

（図表 11-1、図表 11-2 の『全体』）

企業規模別にみると、「災害時に可能な地域貢献はない」は『大企業』が5.5%、『中堅企業』が10.8%、『その他企業1』が22.6%、『その他企業2』が30.3%となっており、企業規模が小さいほど高くなっている。一方で、「従業員の地域貢献」は『大企業』が62.4%、『中堅企業』が56.6%、『その他企業1』が55.9%、『その他企業2』が41.8%となっており、企業規模が小さいほど低くなっているが、どの企業規模においても最も高い回答であった。（図表 11-1、図表 11-2）

問5の「入居する建物の種類」とのクロス集計をみると、『自社所有』と『賃貸』の「従業員の地域貢献」が5割を超えている。『自宅』では「災害時に可能な地域貢献はない」が最も高い回答であった。（図表 11-3、図表 11-4）

問8の「事業継続計画の策定状況」とのクロス集計をみると、『策定済みである』『策定中である』『策定を予定中・検討中』の「災害時に可能な地域貢献はない」が1割前後であるのに対し、『予定はない』『事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった』が4割前後と約30ポイントの差がある。また、『策定済みである』『策定中である』『策定を予定中・検討中』の「従業員の地域貢献」が5割を超えているのに対し、『予定はない』『事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった』は3割程度と20ポイント以上の差がある。（図表 11-5、図表 11-6）

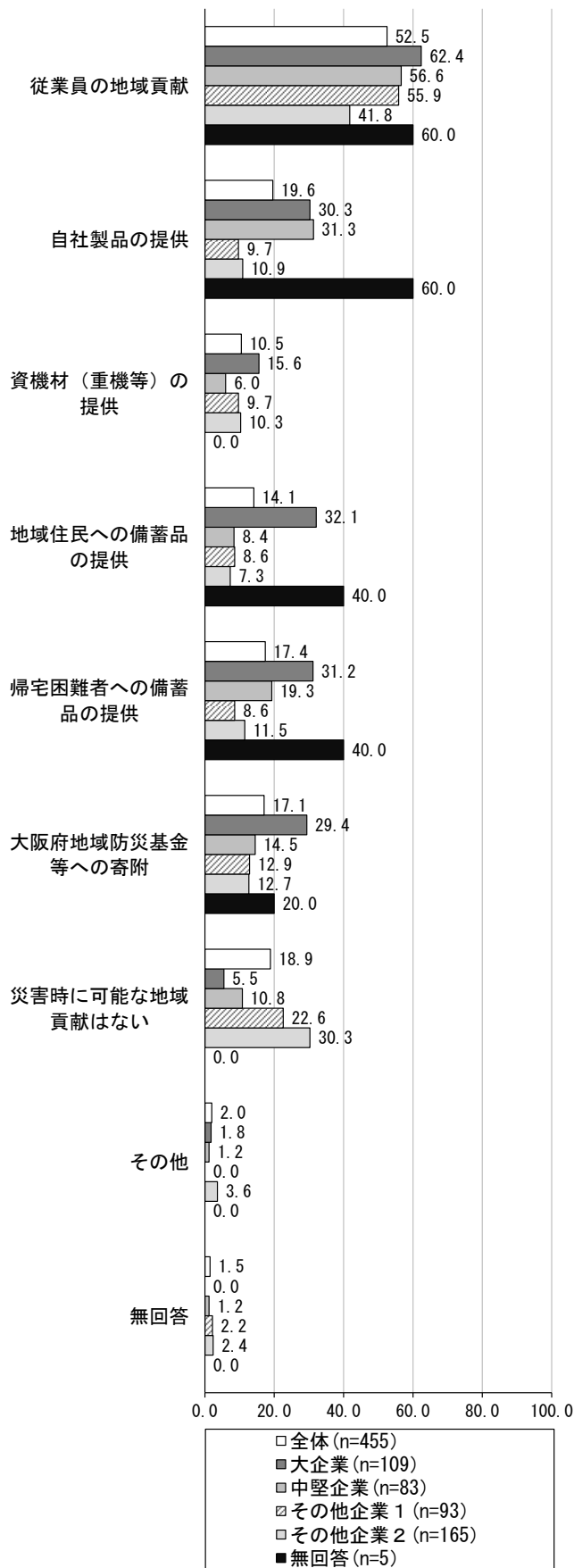
■企業規模別 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）

図表 11-1 クロス集計表

	n 数	従 業 員 の 地 域 貢 献	自 社 製 品 の 提 供	資 機 材 （ 重 機 等 ） の 提 供	地 域 住 民 へ の 備 蓄 品 の 提 供	帰 宅 困 難 者 へ の 備 蓄 品 の 提 供	大 阪 府 地 域 防 災 基 金 等 へ の 寄 附	災 害 時 に 可 能 な 地 域 貢 献 は な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
大企業	109 100.0	68 62.4	33 30.3	17 15.6	35 32.1	34 31.2	32 29.4	6 5.5	2 1.8	0 0.0
中堅企業	83 100.0	47 56.6	26 31.3	5 6.0	7 8.4	16 19.3	12 14.5	9 10.8	1 1.2	1 1.2
その他企業1	93 100.0	52 55.9	9 9.7	9 9.7	8 8.6	8 8.6	12 12.9	21 22.6	0 0.0	2 2.2
その他企業2	165 100.0	69 41.8	18 10.9	17 10.3	12 7.3	19 11.5	21 12.7	50 30.3	6 3.6	4 2.4
無回答	5 100.0	3 60.0	3 60.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

図表 11-2 クロス集計グラフ

(単位：%)



【その他】

- ・何が可能か検討中 (2件)
- ・海外旅行者の受入
- ・医師との相談等
- ・列車の早期運転再開することで貢献
- ・当社所有施設の帰宅困難者対応

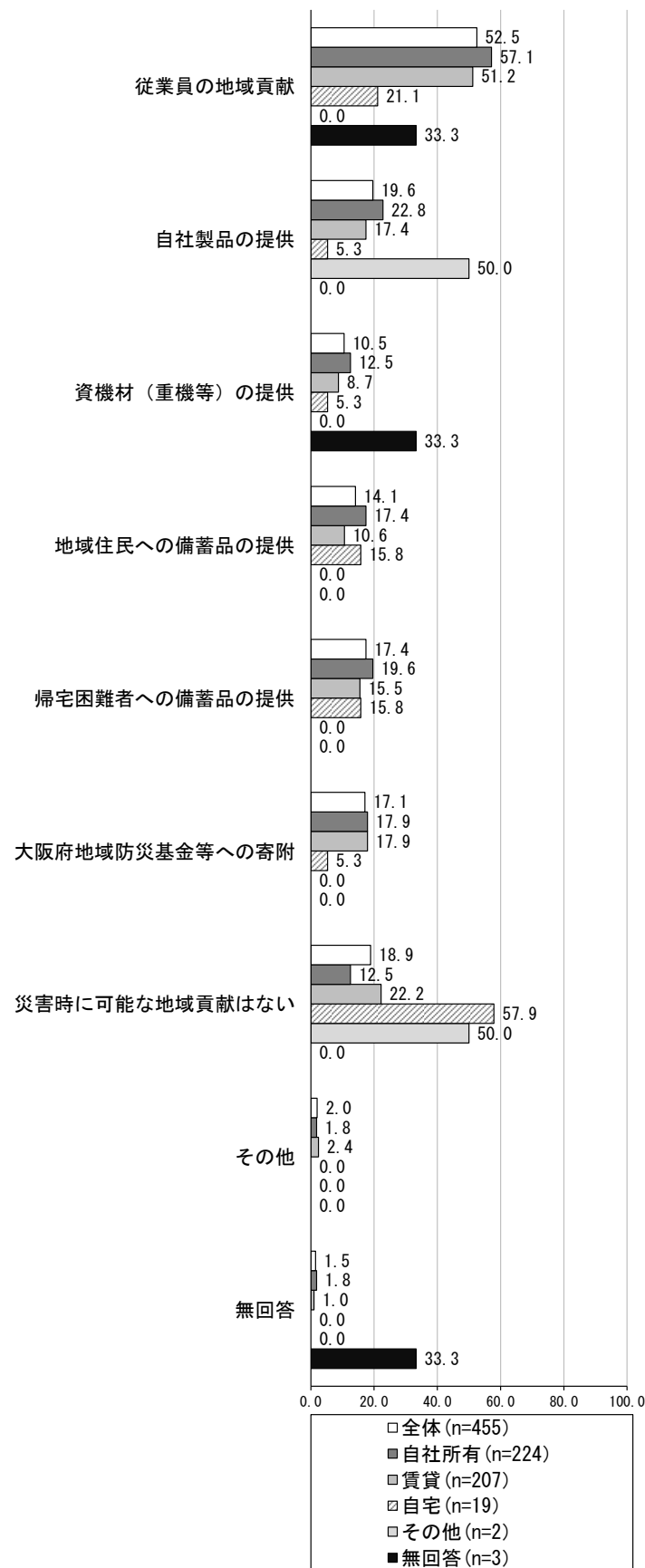
■入居する建物の種類別 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）

図表 11-3 クロス集計表

	n 数	従 業 員 の 地 域 貢 献	自 社 製 品 の 提 供	資 機 材 （ 重 機 等 ） の 提 供	地 域 住 民 へ の 備 蓄 品 の 提 供	帰 宅 困 難 者 へ の 備 蓄 品 の 提 供	大 阪 府 地 域 防 災 基 金 等 へ の 寄 附	災 害 時 に 可 能 な 地 域 貢 献 は な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
自社所有	224 100.0	128 57.1	51 22.8	28 12.5	39 17.4	44 19.6	40 17.9	28 12.5	4 1.8	4 1.8
賃貸	207 100.0	106 51.2	36 17.4	18 8.7	22 10.6	32 15.5	37 17.9	46 22.2	5 2.4	2 1.0
自宅	19 100.0	4 21.1	1 5.3	1 5.3	3 15.8	3 15.8	1 5.3	11 57.9	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3

図表 11-4 クロス集計グラフ

(単位：%)

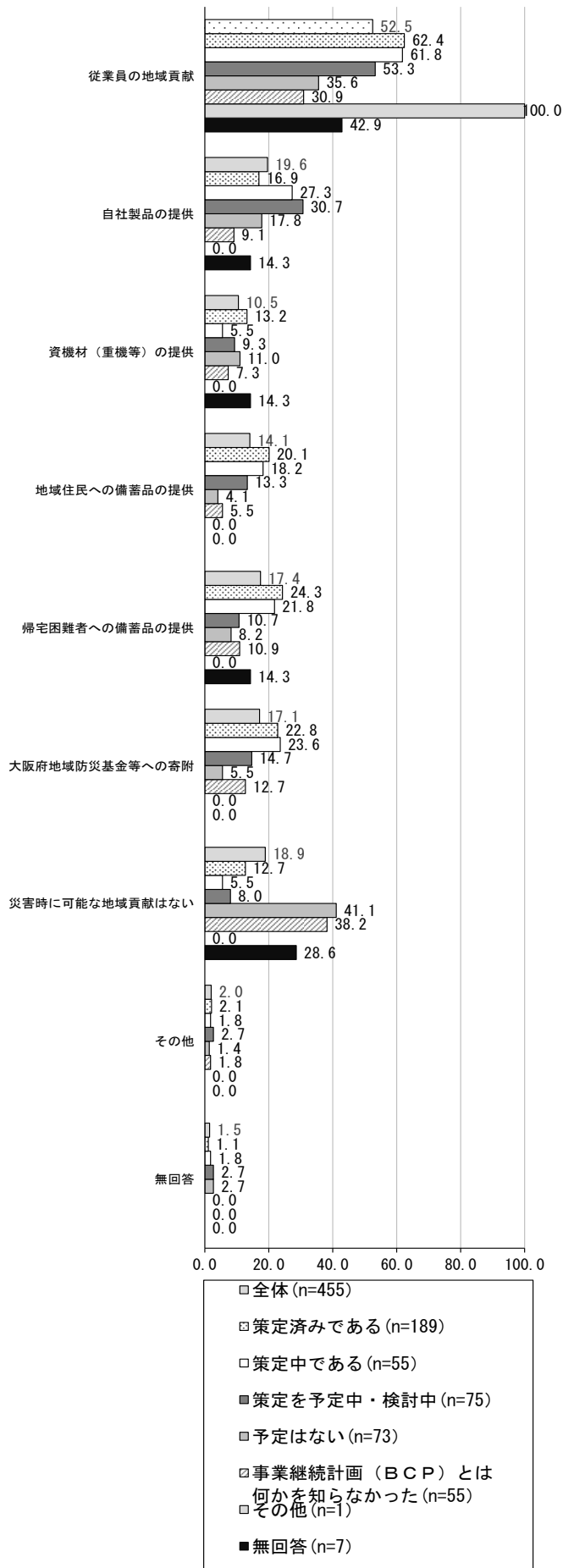


■事業継続計画の策定状況別 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）
 図表 11-5 クロス集計表

	n 数	従 業 員 の 地 域 貢 献	自 社 製 品 の 提 供	資 機 材 （ 重 機 等 ） の 提 供	地 域 住 民 へ の 備 蓄 品 の 提 供	の 帰 宅 困 難 者 へ の 備 蓄 品 の 提 供	寄 附 大 阪 府 地 域 防 災 基 金 等 へ の	災 害 時 に 可 能 な 地 域 貢 献 は な い	そ の 他	無 回 答
全体	455 100.0	239 52.5	89 19.6	48 10.5	64 14.1	79 17.4	78 17.1	86 18.9	9 2.0	7 1.5
策定済みである	189 100.0	118 62.4	32 16.9	25 13.2	38 20.1	46 24.3	43 22.8	24 12.7	4 2.1	2 1.1
策定中である	55 100.0	34 61.8	15 27.3	3 5.5	10 18.2	12 21.8	13 23.6	3 5.5	1 1.8	1 1.8
策定を予定中・検討中	75 100.0	40 53.3	23 30.7	7 9.3	10 13.3	8 10.7	11 14.7	6 8.0	2 2.7	2 2.7
予定はない	73 100.0	26 35.6	13 17.8	8 11.0	3 4.1	6 8.2	4 5.5	30 41.1	1 1.4	2 2.7
事業継続計画（BCP） とは何かを知らなかった	55 100.0	17 30.9	5 9.1	4 7.3	3 5.5	6 10.9	7 12.7	21 38.2	1 1.8	0 0.0
その他	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	3 42.9	1 14.3	1 14.3	0 0.0	1 14.3	0 0.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0

図表 11-6 クロス集計グラフ

(単位：%)



(12) 自由意見（問 21）

問21. 防災に関して行政が提供する施策や情報ツールで、あったら活用したいものやご意見は何かございますか。ご自由にお書きください。

1) 災害情報に対する広報やサイトについて（5件）

- ・安否確認の推奨アプリ、帰宅への難民対応、電源確保
- ・地下鉄 Osaka Metro 等の掲示板、アプリ等もよく見ますが、やはり掲示されたものは記憶に残るため。
- ・全員（社員）が避難時に避難場所がマップでスマホに出てそこまで道案内してくれる。
- ・線状降水帯などエリア限定で急に起こる現象について、タイムリーな情報提供が欲しい。キキクルも今後の予測は難しい。
- ・定期的に TV、YouTube などの CM にした方が効果があると思います。

2) 行政などからの積極的な情報提供について（5件）

- ・区が提供してくれる冊子等、住之江区であれば地域に興味があるので「さざんか」などはよく目を通します。
- ・行政からの積極的な情報公開（例えば、何処で、誰が、どのようなお困り事があるのか等）があれば弊社として協力、支援等できる事が検討できるため。
- ・例えば避難所等で、どこで何が必要なのか（緊急的な支援が必要な場合）に関する情報提供
- ・防災に関する情報について、大阪府の HP 等で調べることがありません。
- ・全てを包括的にまとめた冊子またはサイト

3) アンケートについて（4件）

- ・今回のアンケートで行政から企業に対してこのような防災計画や対策を推進されている事を知り、少し安心いたしました。
- ・アンケート回答、防災意識が低いと感じました。
- ・問 15 の帰宅困難者の受け入れについて、「施設内の利用者全てを一時滞在させることが困難なため、それ以上に帰宅困難者を受け入れることは難しい。」という意味合いで回答しています。
- ・質問の規模が大きすぎ、なかなか解答を選ぶことができません。私共の様な小さな小さな会社では、どの様に協力できるかはわかりません。

4) 避難誘導について（2件）

- ・避難所にてスマホで登録すると家族へ所在地を知らせてくれる。
- ・ヘリコプターでの避難誘導及び災害情報提供。

5) 避難場所の拡充などについて（2件）

- ・一時避難場所に指定されている公園は非現実的な狭さであり、入りきれないことが明白なため、社員を誘導できないと考えている。
- ・図書館等あらゆる公共施設避難所の拡充。

6) その他の意見

- ・私の居住地域でも我々住民の避難場所と指定されている小学校が帰宅困難者の滞在施設として活用されると聞いています。
- ・じゃあ！ 住民はどうなるのとも話し合っているところです。
- ・防災監査の実施、ISO22301 取得に対する補助金、大阪府公認資格
- ・色々みなくても、1つ2つ確認するだけでフォローできるとありがたい。
- ・防災とか災害に何も対策しておりません。今後気をつけるようにします。
- ・地震避難での公的車以外の移動禁止。
- ・どれ程を想定して準備すべきか難しいところがある。但し、日頃から従業員への防災意識の徹底は重要と考え、推進している。
- ・電柱をなくし、電線は地中に通した方が良い。
- ・代表者1名にて経営をしているため、防災に対し積極的な取組みは実施しておりません。
- ・夜間停電時における照明の確保のための補助（蓄電）

Ⅲ 資料編

(1) 企業規模別割合の補正後のクロス集計

ここでは、参考までにP 4で示した母集団（約146,000社）について、それぞれの設問に対する企業規模別（4区分）の回答結果（企業数、割合）を集計した。

次頁以下に示すA表は各問について、企業規模を横軸として設定し、集計したものである。

B表は、各企業区分に対してウェイトバック値（下表参照－P 4より）を乗じて集計したものである。

■企業規模別ウェイトバック値（P 4の表より）

	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2
ウェイトバック値	1.00	1.81521739	2.67663043	362.77020202

A. 問6 災害のリスク想定（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
地震	429 100.0	109 25.4	78 18.2	91 21.2	146 34.0	5 1.2
津波	204 100.0	69 33.8	38 18.6	41 20.1	54 26.5	2 1.0
高潮	101 100.0	44 43.6	16 15.8	20 19.8	21 20.8	0 0.0
洪水（津波以外）	168 100.0	58 34.5	34 20.2	33 19.6	41 24.4	2 1.2
土砂災害	51 100.0	28 54.9	7 13.7	4 7.8	12 23.5	0 0.0
伝染病・感染症	283 100.0	83 29.3	54 19.1	67 23.7	76 26.9	3 1.1
火災	20 100.0	8 40.0	3 15.0	5 25.0	4 20.0	0 0.0
台風	24 100.0	4 16.7	5 20.8	7 29.2	8 33.3	0 0.0
その他の災害	26 100.0	11 42.3	4 15.4	3 11.5	8 30.8	0 0.0
災害のリスクを想定していない	13 100.0	0 0.0	4 30.8	0 0.0	9 69.2	0 0.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
地震	53,464 100.0	109 0.2	142 0.3	244 0.5	52,964 99.1	5 0.0
津波	19,839 100.0	69 0.3	69 0.3	110 0.6	19,590 98.7	2 0.0
高潮	7,745 100.0	44 0.6	29 0.4	54 0.7	7,618 98.4	0 0.0
洪水（津波以外）	15,084 100.0	58 0.4	62 0.4	88 0.6	14,874 98.6	2 0.0
土砂災害	4,405 100.0	28 0.6	13 0.3	11 0.2	4,353 98.8	0 0.0
伝染病・感染症	27,934 100.0	83 0.3	98 0.4	179 0.6	27,571 98.7	3 0.0
火災	1,478 100.0	8 0.5	5 0.4	13 0.9	1,451 98.2	0 0.0
台風	2,934 100.0	4 0.1	9 0.3	19 0.6	2,902 98.9	0 0.0
その他の災害	2,928 100.0	11 0.4	7 0.2	8 0.3	2,902 99.1	0 0.0
災害のリスクを想定していない	3,272 100.0	0 0.0	7 0.2	0 0.0	3,265 99.8	0 0.0
無回答	363 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
53,464
88.6
19,839
32.9
7,745
12.8
15,084
25.0
4,405
7.3
27,934
46.3
1,478
2.4
2,934
4.9
2,928
4.9
3,272
5.4
363
0.6

A. 問7 ハザードマップでの被害想定の確認有無 (単数回答)

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455	109	83	93	165	5
	100.0	24.0	18.2	20.4	36.3	1.1
確認したことがある	355	106	71	72	104	2
	100.0	29.9	20.0	20.3	29.3	0.6
確認したことがない	83	1	10	19	52	1
	100.0	1.2	12.0	22.9	62.7	1.2
無回答	17	2	2	2	9	2
	100.0	11.8	11.8	11.8	52.9	11.8

B. ウェイトバック後

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	60,371	109	151	249	59,857	5
	100.0	0.2	0.2	0.4	99.1	0.0
確認したことがある	38,161	106	129	193	37,728	5
	100.0	0.3	0.3	0.5	98.9	0.0
確認したことがない	18,935	1	18	51	18,864	1
	100.0	0.0	0.1	0.3	99.6	1.2
無回答	3,278	2	4	5	3,265	2
	100.0	0.1	0.1	0.2	99.6	11.8

縦軸とn数との割合

n数
60,371
100.0
38,161
63.2
18,935
31.4
3,278
5.4

A. 問7-1 浸水想定区域土砂災害警戒区域内の所在 (単数回答)

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	355	106	71	72	104	2
	100.0	29.9	20.0	20.3	29.3	0.6
どちらの想定区域内にも所在している	24	5	3	5	11	0
	100.0	20.8	12.5	20.8	45.8	0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	222	80	44	43	53	2
	100.0	36.0	19.8	19.4	23.9	0.9
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	4	1	1	0	2	0
	100.0	25.0	25.0	0.0	50.0	0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	104	20	23	24	37	0
	100.0	19.2	22.1	23.1	35.6	0.0
無回答	1	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

B. ウェイトバック後

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	38,158	106	129	193	37,728	2
	100.0	0.3	0.3	0.5	98.9	0.0
どちらの想定区域内にも所在している	4,014	5	5	13	3,990	0
	100.0	0.1	0.1	0.3	99.4	0.0
浸水想定区域内にのみ所在している	19,504	80	80	115	19,227	2
	100.0	0.4	0.4	0.6	98.6	0.0
土砂災害警戒区域内にのみ所在している	728	1	2	0	726	0
	100.0	0.1	0.2	0.0	99.6	0.0
どちらの想定区域内にも所在していない	13,548	20	42	64	13,422	0
	100.0	0.1	0.3	0.5	99.1	0.0
無回答	363	0	0	0	363	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

縦軸とn数との割合

n数
38,158
100.0
4,014
10.5
19,504
51.1
728
1.9
13,548
35.5
363
1.0

A. 問8 事業継続計画（BCP）の策定状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
策定済みである	189 100.0	81 42.9	33 17.5	44 23.3	30 15.9	1 0.5
策定中である	55 100.0	18 32.7	15 27.3	10 18.2	12 21.8	0 0.0
策定を予定中・検討中	75 100.0	10 13.3	21 28.0	20 26.7	23 30.7	1 1.3
予定はない	73 100.0	0 0.0	10 13.7	13 17.8	48 65.8	2 2.7
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	55 100.0	0 0.0	1 1.8	4 7.3	50 90.9	0 0.0
その他	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	1 14.3

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
策定済みである	11,143 100.0	81 0.7	60 0.5	118 1.1	10,883 97.7	1 0.0
策定中である	4,425 100.0	18 0.4	27 0.6	27 0.6	4,353 98.4	0 0.0
策定を予定中・検討中	8,446 100.0	10 0.1	38 0.5	54 0.6	8,344 98.8	1 0.0
予定はない	17,468 100.0	0 0.0	18 0.1	35 0.2	17,413 99.7	2 0.0
事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	18,151 100.0	0 0.0	2 0.0	11 0.1	18,139 99.9	0 0.0
その他	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
無回答	735 100.0	0 0.0	5 0.7	3 0.4	726 98.8	1 0.1

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
11,143
18.5
4,425
7.3
8,446
14.0
17,468
28.9
18,151
30.1
3
0.0
735
1.2

A. 問9 タイムラインの策定状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
策定している	171 100.0	73 42.7	28 16.4	31 18.1	37 21.6	2 1.2
策定していない	212 100.0	33 15.6	44 20.8	48 22.6	85 40.1	2 0.9
タイムラインが何かを 知らなかった	68 100.0	3 4.4	9 13.2	13 19.1	42 61.8	1 1.5
無回答	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
策定している	13,631 100.0	73 0.5	51 0.4	83 0.6	13,422 98.5	2 0.0	13,631 22.6
策定していない	31,079 100.0	33 0.1	80 0.3	128 0.4	30,835 99.2	2 0.0	31,079 51.5
タイムラインが何かを 知らなかった	15,291 100.0	3 0.0	16 0.1	35 0.2	15,236 99.6	1 0.0	15,291 25.3
無回答	369 100.0	0 0.0	4 1.0	3 0.7	363 98.3	0 0.0	369 0.6

A. 問10 従業員の発災時の連絡体制構築状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
発災時の連絡体制を構築 している	329 100.0	106 32.2	68 20.7	76 23.1	77 23.4	2 0.6
発災時の連絡体制を構築 していない	64 100.0	3 4.7	9 14.1	8 12.5	43 67.2	1 1.6
テレワークや営業活動 等を行う従業員はいない	59 100.0	0 0.0	4 6.8	8 13.6	45 76.3	2 3.4
無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
発災時の連絡体制を構築 している	28,368 100.0	106 0.4	123 0.4	203 0.7	27,933 98.5	2 0.0	28,368 47.0
発災時の連絡体制を構築 していない	15,641 100.0	3 0.0	16 0.1	21 0.1	15,599 99.7	1 0.0	15,641 25.9
テレワークや営業活動 等を行う従業員はいない	16,355 100.0	0 0.0	7 0.0	21 0.1	16,325 99.8	2 0.0	16,355 27.1
無回答	6 100.0	0 0.0	4 57.6	3 42.4	0 0.0	0 0.0	6 0.0

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（1）飲料水

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	118 100.0	4 3.4	21 17.8	23 19.5	68 57.6	2 1.7
備蓄あり（1、2日分）	157 100.0	34 21.7	33 21.0	35 22.3	53 33.8	2 1.3
備蓄あり（3日分以上）	177 100.0	71 40.1	29 16.4	33 18.6	43 24.3	1 0.6
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	24,774 100.0	4 0.0	38 0.2	62 0.2	24,668 99.6	2 0.0
備蓄あり（1、2日分）	19,416 100.0	34 0.2	60 0.3	94 0.5	19,227 99.0	2 0.0
備蓄あり（3日分以上）	15,812 100.0	71 0.4	53 0.3	88 0.6	15,599 98.7	1 0.0
無回答	368 100.0	0 0.0	0 0.0	5 1.5	363 98.5	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
24,774
41.0
19,416
32.2
15,812
26.2
368
0.6

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（2）食料品（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	160 100.0	5 3.1	28 17.5	33 20.6	92 57.5	2 1.3
備蓄あり（1、2日分）	125 100.0	32 25.6	28 22.4	29 23.2	35 28.0	1 0.8
備蓄あり（3日分以上）	165 100.0	72 43.6	27 16.4	29 17.6	35 21.2	2 1.2
無回答	5 100.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	3 60.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
備蓄なし	33,521 100.0	5 0.0	51 0.2	88 0.3	33,375 99.6	2 0.0
備蓄あり（1、2日分）	12,858 100.0	32 0.2	51 0.4	78 0.6	12,697 98.7	1 0.0
備蓄あり（3日分以上）	12,898 100.0	72 0.6	49 0.4	78 0.6	12,697 98.4	2 0.0
無回答	1,094 100.0	0 0.0	0 0.0	5 0.5	1,088 99.5	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371
100.0
33,521
55.5
12,858
21.3
12,898
21.4
1,094
1.8

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（3）携帯用トイレ（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	229 100.0	17 7.4	41 17.9	51 22.3	117 51.1	3 1.3
備蓄あり（1、2日分）	88 100.0	31 35.2	17 19.3	19 21.6	20 22.7	1 1.1
備蓄あり（3日分以上）	133 100.0	61 45.9	23 17.3	21 15.8	27 20.3	1 0.8
無回答	5 100.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答	n数
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
備蓄なし	42,675 100.0	17 0.0	74 0.2	137 0.3	42,444 99.5	3 0.0	42,675 70.7
備蓄あり（1、2日分）	7,369 100.0	31 0.4	31 0.4	51 0.7	7,255 98.5	1 0.0	7,369 12.2
備蓄あり（3日分以上）	9,955 100.0	61 0.6	42 0.4	56 0.6	9,795 98.4	1 0.0	9,955 16.5
無回答	372 100.0	0 0.0	4 1.0	5 1.4	363 97.6	0 0.0	372 0.6

A. 問11 災害時における従業員用の備蓄状況（4）毛布（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
備蓄なし	239 100.0	21 8.8	52 21.8	54 22.6	109 45.6	3 1.3
備蓄あり	212 100.0	88 41.5	31 14.6	37 17.5	54 25.5	2 0.9
無回答	4 100.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答	n数
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
備蓄なし	39,805 100.0	21 0.1	94 0.2	145 0.4	39,542 99.3	3 0.0	39,805 65.9
備蓄あり	19,835 100.0	88 0.4	56 0.3	99 0.5	19,590 98.8	2 0.0	19,835 32.9
無回答	731 100.0	0 0.0	0 0.0	5 0.7	726 99.3	0 0.0	731 0.0

A. 問11-2 帰宅困難者用の備蓄状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	336 100.0	103 30.7	62 18.5	70 20.8	98 29.2	3 0.9
従業員分に加えて余分に備蓄している	91 100.0	36 39.6	14 15.4	17 18.7	23 25.3	1 1.1
従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	238 100.0	65 27.3	46 19.3	52 21.8	73 30.7	2 0.8
無回答	7 100.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	2 28.6	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	35,957 100.0	103 0.3	113 0.3	187 0.5	35,551 98.9	3 0.0	35,957 100.0
従業員分に加えて余分に備蓄している	8,452 100.0	36 0.4	25 0.3	46 0.5	8,344 98.7	1 0.0	8,452 23.5
従業員以外の帰宅困難者用の備蓄は用意していない	26,772 100.0	65 0.2	83 0.3	139 0.5	26,482 98.9	2 0.0	26,772 74.5
無回答	734 100.0	2 0.3	4 0.5	3 0.4	726 98.9	0 0.0	734 2.0

A. 問12 一斉帰宅抑制の呼びかけの認知状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
知っている	292 100.0	95 32.5	56 19.2	57 19.5	82 28.1	2 0.7
知らない	161 100.0	14 8.7	27 16.8	36 22.4	81 50.3	3 1.9
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
知っている	30,098 100.0	95 0.3	102 0.3	153 0.5	29,747 98.8	2 0.0	30,098 49.9
知らない	29,547 100.0	14 0.0	49 0.2	96 0.3	29,384 99.5	3 0.0	29,547 48.9
無回答	726 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	726 100.0	0 0.0	726 1.2

A. 問13 災害時に外出を抑制させる計画作成状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
作成している	144 100.0	60 41.7	28 19.4	28 19.4	28 19.4	0 0.0
作成中である	58 100.0	15 25.9	12 20.7	12 20.7	18 31.0	1 1.7
作成していない	251 100.0	34 13.5	43 17.1	53 21.1	117 46.6	4 1.6
無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
作成している	10,343 100.0	60 0.6	51 0.5	75 0.7	10,158 98.2	0 0.0
作成中である	6,600 100.0	15 0.2	22 0.3	32 0.5	6,530 98.9	1 0.0
作成していない	42,702 100.0	34 0.1	78 0.2	142 0.3	42,444 99.4	4 0.0
無回答	726 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	726 100.0	0 0.0

n数
60,371 100.0
10,343 17.1
6,600 10.9
42,702 70.7
726 1.2

A. 問14 一時避難場所や一時滞在施設の認知状況（単数回答）

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
知っている	201 100.0	64 31.8	39 19.4	43 21.4	54 26.9	1 0.5
知らない	252 100.0	45 17.9	43 17.1	50 19.8	110 43.7	4 1.6
無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n数	大企業	中堅企業	その他企業1	その他企業2	無回答
全体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
知っている	19,840 100.0	64 0.3	71 0.4	115 0.6	19,590 98.7	1 0.0
知らない	40,166 100.0	45 0.1	78 0.2	134 0.3	39,905 99.4	4 0.0
無回答	365 100.0	0 0.0	2 0.5	0 0.0	363 99.5	0 0.0

n数
60,371 100.0
19,840 32.9
40,166 66.5
365 0.6

A. 問15 帰宅困難者の受け入れ状況（単数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
受入れ可能	69 100.0	25 36.2	15 21.7	10 14.5	18 26.1	1 1.4
受入れは難しい	385 100.0	84 21.8	68 17.7	83 21.6	146 37.9	4 1.0
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
受入れ可能	6,610 101.0	25 0.4	27 0.4	27 0.4	6,530 98.8	1 0.0	6,610 10.9
受入れは難しい	53,398 102.0	84 0.2	123 0.2	222 0.4	52,964 99.2	4 0.0	53,398 88.5
無回答	363 103.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	363 100.0	0 0.0	363 0.6

A. 問16 地域との連携状況（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
他社と災害時の対応を提携	97 100.0	35 36.1	19 19.6	24 24.7	19 19.6	0 0.0
地域の自治会や自主防災組織との連携	88 100.0	25 28.4	14 15.9	20 22.7	28 31.8	1 1.1
自治体と防災協定等の締結	55 100.0	27 49.1	9 16.4	7 12.7	11 20.0	1 1.8
地域の防災訓練への参加	76 100.0	24 31.6	17 22.4	14 18.4	21 27.6	0 0.0
災害時の危険性（危険物の流出、爆発等）に関わりがない	8 100.0	2 25.0	0 0.0	3 37.5	3 37.5	0 0.0
消防団との連携	47 100.0	16 34.0	5 10.6	14 29.8	11 23.4	1 2.1
地域行事や地域活動等への寄付・協賛	105 100.0	31 29.5	18 17.1	16 15.2	37 35.2	3 2.9
地域と連携していない	168 100.0	22 13.1	30 17.9	29 17.3	86 51.2	1 0.6
その他	7 100.0	4 57.1	2 28.6	0 0.0	1 14.3	0 0.0
無回答	4 100.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0

B. ウェイトバック後

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0
他社と災害時の対応を提携	7,026 100.0	35 0.5	34 0.5	64 0.9	6,893 98.1	0 0.0
地域の自治会や自主防災組織との連携	10,263 100.0	25 0.2	25 0.2	54 0.5	10,158 99.0	1 0.0
自治体と防災協定等の締結	4,054 100.0	27 0.7	16 0.4	19 0.5	3,990 98.4	1 0.0
地域の防災訓練への参加	7,711 100.0	24 0.3	31 0.4	37 0.5	7,618 98.8	0 0.0
災害時の危険性（危険物の流出、爆発等）に関わりがない	1,098 100.0	2 0.2	0 0.0	8 0.7	1,088 99.1	0 0.0
消防団との連携	4,054 100.0	16 0.4	9 0.2	37 0.9	3,990 98.4	1 0.0
地域行事や地域活動等への寄付・協賛	13,532 100.0	31 0.2	33 0.2	43 0.3	13,422 99.2	3 0.0
地域と連携していない	31,353 100.0	22 0.1	54 0.2	78 0.2	31,198 99.5	1 0.0
その他	370 100.0	4 1.1	4 1.0	0 0.0	363 97.9	0 0.0
無回答	1,089 100.0	1 0.1	0 0.0	0 0.0	1,088 99.9	0 0.0

縦軸とn数との割合

n 数
60,371 100.0
7,026 11.6
10,263 17.0
4,054 6.7
7,711 12.8
1,098 1.8
4,054 6.7
13,532 22.4
31,353 51.9
370 0.6
1,089 1.8

A. 問17 地域貢献が可能と考えられること（複数回答）

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答
全 体	455 100.0	109 24.0	83 18.2	93 20.4	165 36.3	5 1.1
従業員の地域貢献	239 100.0	68 28.5	47 19.7	52 21.8	69 28.9	3 1.3
自社製品の提供	89 100.0	33 37.1	26 29.2	9 10.1	18 20.2	3 3.4
資機材（重機等）の提供	48 100.0	17 35.4	5 10.4	9 18.8	17 35.4	0 0.0
地域住民への備蓄品の提供	64 100.0	35 54.7	7 10.9	8 12.5	12 18.8	2 3.1
帰宅困難者への備蓄品の提供	79 100.0	34 43.0	16 20.3	8 10.1	19 24.1	2 2.5
大阪府地域防災基金等への寄附	78 100.0	32 41.0	12 15.4	12 15.4	21 26.9	1 1.3
災害時に可能な地域貢献はない	86 100.0	6 7.0	9 10.5	21 24.4	50 58.1	0 0.0
その他	9 100.0	2 22.2	1 11.1	0 0.0	6 66.7	0 0.0
無回答	7 100.0	0 0.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0

B. ウェイトバック後

縦軸とn数との割合

	n 数	大 企 業	中 堅 企 業	そ の 他 企 業 1	そ の 他 企 業 2	無 回 答	n 数
全 体	60,371 100.0	109 0.2	151 0.2	249 0.4	59,857 99.1	5 0.0	60,371 100.0
従業員の地域貢献	25,327 100.0	68 0.3	85 0.3	139 0.5	25,031 98.8	3 0.0	25,327 42.0
自社製品の提供	6,637 100.0	33 0.5	47 0.7	24 0.4	6,530 98.4	3 0.0	6,637 11.0
資機材（重機等）の提供	6,217 100.0	17 0.3	9 0.1	24 0.4	6,167 99.2	0 0.0	6,217 10.3
地域住民への備蓄品の提供	4,424 100.0	35 0.8	13 0.3	21 0.5	4,353 98.4	2 0.0	4,424 7.3
帰宅困難者への備蓄品の提供	6,979 100.0	34 0.5	29 0.4	21 0.3	6,893 98.8	2 0.0	6,979 11.6
大阪府地域防災基金等への寄附	7,705 100.0	32 0.4	22 0.3	32 0.4	7,618 98.9	1 0.0	7,705 12.8
災害時に可能な地域貢献はない	18,217 100.0	6 0.0	16 0.1	56 0.3	18,139 99.6	0 0.0	18,217 30.2
その他	2,180 100.0	2 0.1	2 0.1	0 0.0	2,177 99.8	0 0.0	2,180 3.6
無回答	1,458 100.0	0 0.0	2 0.1	5 0.4	1,451 99.5	0 0.0	1,458 2.4

(2) 依頼状、送付用封筒、返信用封筒

■依頼状



令和4年7月

防災対応ご担当者各位

大阪府危機管理室

アンケート調査のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、大阪府の防災・危機管理の取組みにご理解・ご協力をいただき、お礼申し上げます。

近年、日本全国において、過去に経験したことがない大雨や台風により、甚大な風水害が発生しています。また、地震も多発しており、今年に入ってから、震度5弱以上の地震が日本国内で10件発生しています(6月30日時点)。そのような中、南海トラフ巨大地震は、今後40年以内に約90%の確率で発生すると予測されています。

大阪府ではこれまで様々な防災施策を実施してきましたが、今後さらに取組みを推進するため、府内に本社・本店が所在する企業様の防災の取組みについてアンケート調査を行うことになりました。調査結果は、防災施策の検討における基礎資料として活用いたします。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ですが、当調査の趣旨をご了承のうえ、アンケート調査にご協力いただきますようお願い申し上げます。

回答内容につきましては、統計的に処理し、調査の目的以外に利用することはありません。

ご回答につきましては、**8月4日までに**、アンケート調査票にご記入のうえ、同封の返信用封筒にてご返送いただくか、インターネット上の回答フォーム(裏面参照)からご回答くださいますようお願いいたします。

敬具

■インターネットでの回答方法

- ◇パソコンやスマートフォンから、下記 URL（または 2 次元コード）にアクセス後、ユーザ ID とパスワードでログインし、回答してください（ユーザ ID とパスワードは無作為に付与しており、回答された方が特定されることはありません）。
- ◇大阪府ホームページのキーワード検索に「企業防災アンケート調査」と入れて検索することもできます。

【URL（パソコン・スマートフォン共通）】

<https://form.qooker.jp/Q/auto/ja/osaka/bousai2022/>

ユーザ ID・パスワード

スマートフォン用



- 本アンケートは、総務省統計局より提供を受けたデータに基づき、大阪府内に本社・本店が所在する企業様の中から 1,500 社を無作為抽出しております。
- 本アンケートは、大阪府危機管理室が株式会社ユーエヌ土地利用研究所に委託して実施しています。
- 調査内容や回答方法についてご不明な点などがございましたら、下記お問合せ先までご連絡ください。

＜調査内容に関するお問合せ先＞

大阪府危機管理室防災企画課

担当：谷口、五味、手柴

TEL：06-6941-0351（内線 4872）

＜回答方法に関するお問合せ先＞

株式会社ユーエヌ土地利用研究所

担当：中佐、岡本

TEL：06-6945-4474



企業の防災の取組に関するアンケート調査



大阪府

危機管理室 防災企画課 地域支援グループ

大阪市中央区大手前3丁目1-43

大阪府庁新別館北館3階

TEL:06-6944-9128 FAX:06-6944-6654



大阪府地域防災基金



■返信用封筒

